

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2026年5月25日

【事業年度】 第57期(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

【会社名】 株式会社天満屋ストア

【英訳名】 TENMAYA STORE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野口重明

【本店の所在の場所】 岡山市北区岡町13番16号

【電話番号】 岡山(086)232局7266番

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼人事部長
國府慎一郎

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区岡町13番16号

【電話番号】 岡山(086)232局7266番

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼人事部長
國府慎一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	2022年2月	2023年2月	2024年2月	2025年2月	2026年2月
売上高 (千円)	64,039,070	54,579,555	55,320,866	55,407,788	56,016,467
経常利益 (千円)	2,456,559	2,099,876	2,386,975	2,406,966	2,271,004
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,055,194	1,067,461	1,193,206	1,578,968	1,350,612
包括利益 (千円)	1,084,833	1,110,214	1,265,333	1,630,157	1,569,045
純資産額 (千円)	22,658,653	23,711,199	24,849,734	26,338,893	27,750,371
総資産額 (千円)	43,255,587	43,772,368	42,752,042	42,050,043	45,506,250
1株当たり純資産額 (円)	1,967.95	2,057.16	2,160.79	2,290.30	2,411.98
1株当たり当期純利益 (円)	91.76	92.77	103.76	137.50	117.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.3	54.1	58.0	62.5	60.9
自己資本利益率 (%)	4.8	4.6	4.9	6.2	5.0
株価収益率 (倍)	10.8	10.9	10.7	7.0	8.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,159,044	3,643,058	3,717,020	2,960,727	2,951,107
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,440,205	885,001	1,132,862	834,585	2,688,428
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,206,143	2,489,989	2,697,880	2,262,666	252,927
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	553,948	822,016	708,293	571,768	581,519
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	499 (1,592)	518 (1,614)	514 (1,613)	493 (1,594)	501 (1,606)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第54期の期首から適用しており、第54期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	2022年2月	2023年2月	2024年2月	2025年2月	2026年2月
売上高 (千円)	59,173,464	48,375,775	48,068,386	47,828,213	47,248,435
経常利益 (千円)	2,217,111	2,029,714	2,192,441	2,130,691	2,148,333
当期純利益 (千円)	981,327	1,083,507	1,222,412	1,446,727	1,341,461
資本金 (千円)	3,697,500	3,697,500	3,697,500	3,697,500	3,697,500
発行済株式総数 (株)	11,550,000	11,550,000	11,550,000	11,550,000	11,550,000
純資産額 (千円)	21,243,249	22,285,028	23,435,160	24,768,237	26,163,039
総資産額 (千円)	42,251,939	42,332,834	41,452,174	40,728,459	44,107,118
1株当たり純資産額 (円)	1,847.59	1,936.19	2,040.80	2,156.89	2,277.25
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	10.00 (5.00)	14.00 (7.00)	15.50 (7.00)
1株当たり当期純利益 (円)	85.34	94.16	106.30	125.98	116.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	50.3	52.6	56.5	60.8	59.3
自己資本利益率 (%)	4.7	5.0	5.3	6.0	5.3
株価収益率 (倍)	11.6	10.7	10.5	7.6	8.4
配当性向 (%)	7.03	6.37	9.41	11.11	13.28
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	380 (998)	399 (1,086)	408 (1,057)	391 (1,043)	383 (1,027)
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	86.3 (103.4)	89.0 (112.2)	98.9 (154.4)	86.9 (158.4)	89.5 (238.4)
最高株価 (円)	1,225	1,060	1,255	1,111	1,005
最低株価 (円)	973	976	1,010	950	925

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものです。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第54期の期首から適用しており、第54期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 4 第57期の1株当たり配当額15円50銭のうち、期末配当額8円50銭については、2026年5月26日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

2 【沿革】

年月	沿革
1969年4月	岡山県御津郡津高町において資本金30,000千円にて会社を設立
1969年10月	テンマヤストア岡輝店(S M 1号店)を開店
1971年4月	本店を岡山市国富に移転
1972年5月	(株)ハッピーバラエティ(100%出資)を設立
1972年7月	天満屋ハピータウン玉野店(ハピータウン1号店)を開店
1974年4月	本店を岡山市岡町に移転
1984年9月	(株)ボムアン(100%出資)を設立し、婦人服の専門店を開始
1986年8月	(株)ガイコレック(100%出資)を設立し、紳士服の専門店を開始
1987年4月	(株)トレンティーナ(100%出資)を設立し、婦人服の専門店を開始
1988年2月	自社カードを発行し、クレジット販売を開始
1989年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
1990年11月	広島証券取引所に株式を上場
1992年3月	(株)府中天満屋を吸収合併 (株)アイト天満屋の株式を90%取得
1996年11月	ハピーズ井原店(ハピーズ1号店)を開店
1997年4月	(株)でりか菜(1996年12月(株)ハッピーバラエティが商号変更)が惣菜の製造、販売を開始(現・連結子会社)
1999年4月	天満屋ハピータウンポートプラザ店(大型テナントとの複合S C 1号店)を開店
2000年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場 (株)ボムアンが(株)ガイコレック及び(株)トレンティーナを吸収合併
2001年3月	(株)アイト天満屋の全株式を取得
2002年7月	(有)ハピーメディコを設立(現・連結子会社)
2003年12月	(株)アイト天満屋が(株)天満屋ハピーマートの全株式を取得
2004年3月	(株)アイト天満屋と(株)天満屋ハピーマートが合併し、(株)ハピーマートに商号変更
2006年7月	シネマタウン岡南を開店
2007年8月	ハピーズ大安寺店(N S C 1号店)を開店
2009年9月	(株)ハピーマートが(株)天満屋ハピーマートに商号変更
2013年12月	(株)イトーヨーカ堂との資本提携及び(株)セブン&アイ・ホールディングスと(株)天満屋との3社間による業務提携を締結
2014年1月	(株)エッセンの全株式を取得
2015年1月	移動スーパーとくし丸を開業

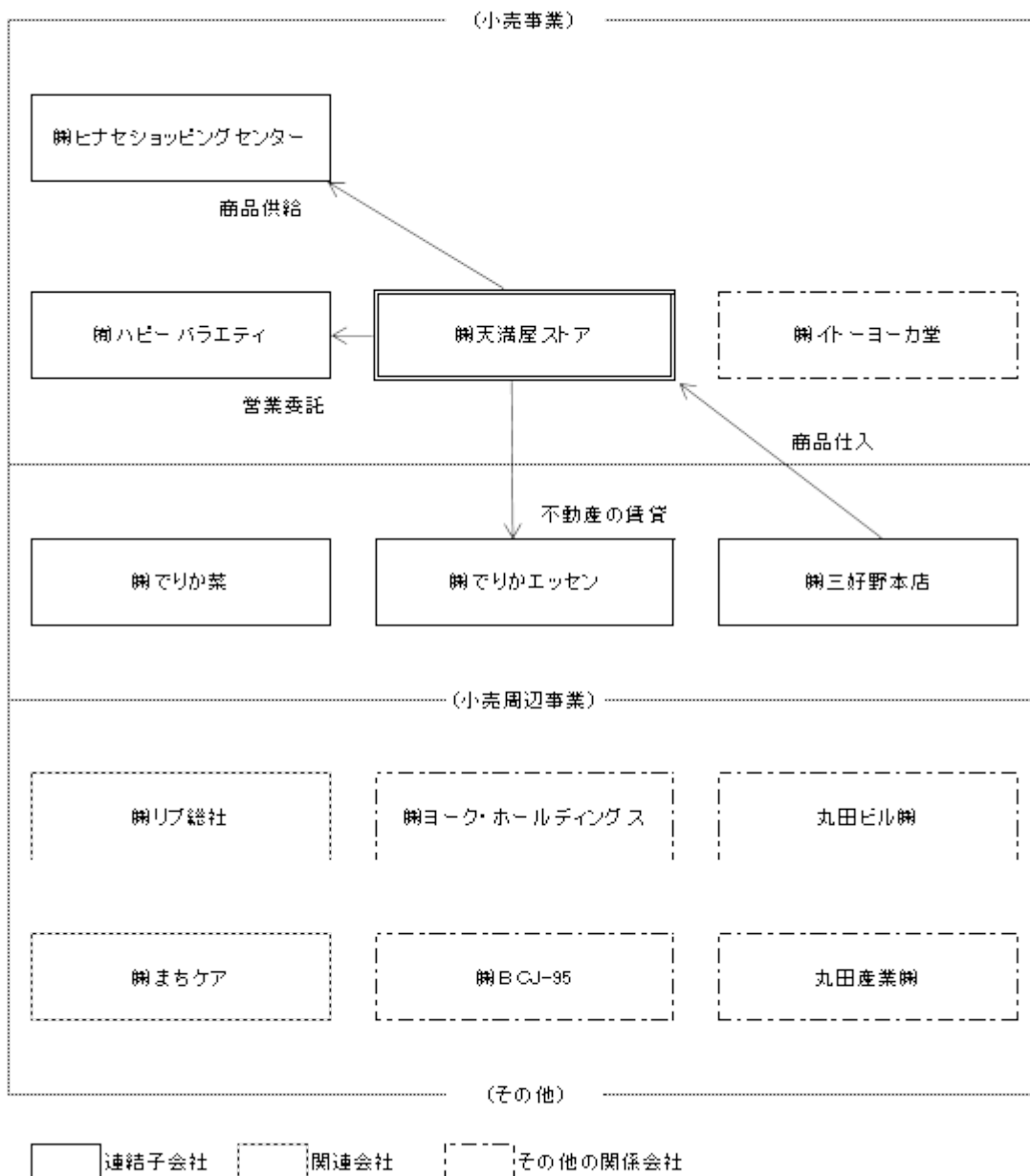
年月	沿革
2016年3月	(株)天満屋ハピーマートを吸収合併
2016年11月	(株)でりか菜が(株)エッセンの全株式を取得
2017年3月	(株)でりか菜が(株)エッセンを吸収合併
2019年3月	(株)でりか菜が(株)でりかエッセンと(株)でりか菜に事業を分割
2020年3月	(有)ハピーマディコが(有)ハッピーバラエティに商号変更
2021年5月	(株)でりかエッセンの全株式を取得
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第二部からスタンダード市場へ移行
2022年7月	(株)三好野本店の全株式を取得(現・連結子会社)
2023年3月	(株)ポムアンを吸収合併
2025年4月	(株)ヒナセショッピングセンターの全株式を取得(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社、関連会社2社及びその他の関係会社5社で構成され、小売業とその付帯事業、小売周辺事業及びその他の事業を営んでおります。その事業の内容及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

- 小売事業** : 当社は、食料品、雑貨、衣料品の小売業を主体とし、これに付帯する店舗賃貸業等を営んでおります。また、連結子会社である(株)ヒナセショッピングセンターは、食料品、雑貨の小売業を営んでおり、(有)ハッピーバラエティは、移動販売事業を営んでおります。
- 小売周辺事業** : 連結子会社である(株)でりかエッセン、(株)でりか菜及び(株)三好野本店は、主に惣菜等調理食品の製造販売業を営んでおります。
- その他** : 持分法非適用の関連会社である(株)リブ総社は、不動産管理業を営んでおり、(株)まちケアは、インターネットメディア事業を営んでおります。

以上に述べました事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社) ㈱でりかエッセン	岡山市北区	10,000	飲食事業、高 速道路サー ビスエリアの運 営	100.0		不動産の賃貸 資金の借入 役員の兼任2名
㈱でりか菜	岡山県倉敷市	10,000	惣菜等調理食 品の製造販売 業	97.0		資金の借入 役員の兼任2名
㈱三好野本店	岡山市中区	100,000	駅弁及び惣菜 等の製造販売 業	100.0		商品仕入 資金の貸付 役員の兼任1名
㈱ヒナセショッピング センター	兵庫県赤穂市	12,000	食料品、雑貨 の小売業	100.0		商品供給受託 資金の貸付
(有)ハピーバラエティ	岡山市北区	3,000	移動販売事業	100.0		営業委託 資金の借入
(その他の関係会社) 丸田産業㈱	岡山市北区	100,000	不動産業		23.9	
丸田ビル㈱	岡山市北区	10,000	ビル事業		23.9 (23.9)	
㈱イトーヨーカ堂	東京都 千代田区	41,000,000	スーパースト ア事業		20.0	資本提携
㈱ヨーク・ホールディ ングス	東京都 品川区	300,005	持株会社		20.0 (20.0)	
㈱BCJ-95	東京都 品川区	5	持株会社		20.0 (20.0)	

(注) 1 議決権の所有(被所有)割合欄の(内数)は、間接所有割合であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2026年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	412(1,053)
小売周辺事業	89(553)
合計	501(1,606)

(注) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

2026年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
383(1,027)	41.5	17.2	4,627

セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	383 (1,027)
合計	383 (1,027)

(注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(8時間換算)であります。

(3) 労働組合の状況

- a 名称 天満屋ストア労働組合
- b 上部団体名 全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟
- c 結成年月日 1977年10月18日
- d 組合員数 1,340人(パートタイマーを含む。)
- e 労使関係 組合結成以後、円満に推移しており、現在までのところ特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

		当事業年度		
管理職に占める 女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(注1)		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
3.8	100	61.8	73.9	90.3

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(1991年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

当事業年度							
名称	管理職に 占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業取得率(%) (注1)			労働者の男女の 賃金の差異(%) (注2)		
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
(株)でりかエッセン					79.6	93.6	95.3
(株)でりか菜					71.6	85.7	97.2
(株)三好野本店					81.3	93.2	92.7
(株)ヒナセショッピングセンター					73.7	82.9	77.7

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定による公表項目に該当しない、若しくは公表義務の対象ではないため、公表状況に応じ、公表されていない指標を「 」と表記しております。
2. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。
3. 上記以外の連結子会社については「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定による公表項目に該当しない、若しくは公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、当社を中心に、「優良商品の販売を通じて地域社会の生活文化の向上に寄与する」という経営理念をもって、お客様の「普段の生活」(食べる、装う、使う)を切り口に、お客様の毎日のお買い物をより便利に、より経済的に、より楽しくサポートすることを念頭に、商品、売場環境、販売サービスの向上に注力し、「常に新鮮な感動」、「素敵な生活提案」ができる企業グループを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業力の強化と収益力の向上を重要課題として取り組み、営業収益経常利益率の改善に努めてまいります。また、資産の効率的な運用重視の観点から、総資産経常利益率を更に向上させるべく、経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、各企業の持ち味を活かしながら、商流、物流及び人材の交流など業務提携を強化し、経営資源の効率的運用を推進してまいります。企業としての存在意義を更に高めていくため、「事業戦略」、「営業戦略」、「人事・総務戦略」、「財務戦略」を柱とした経営の構造改革にグループ全体として積極的に取り組んでまいります。

(4) 経営環境及び対処すべき課題

わが国経済の見通しといたしましては、所得環境の改善を背景に景気は回復基調で推移すると期待されるものの、中東情勢の影響によるエネルギー価格の高騰や米国政権の政策の影響に加え、継続的な物価上昇に伴う個人消費の停滞が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、引き続き販売力の強化と生産性の向上に努め、経営基盤の強化と持続的な企業価値の向上に注力してまいります。

小売事業につきましては、生鮮食品を中心に主力商品のブラッシュアップと地産地消などの特色ある品揃えを行い、高付加価値商品のセブンプレミアムに加えて、新販促「値下げ宣言」によるEDLP(低価格戦略)の強化やオール日本スーパーマーケット協会のプライベートブランド「くらし良好」など、低価格帯商品の拡販に努めてまいります。また、セルフレジや電子棚札などのデジタル技術を充実することで生産性の向上を図るとともに、配送トラックの積載効率の向上など物流問題への対策を行い、業務の効率化とコスト削減に努めてまいります。さらに、地元の自治体や学校法人との包括協定により地域・社会貢献に意欲的に取り組んでまいります。また、今秋グランドオープン予定の「天満屋ハピーズ西大寺モール」(岡山市東区)の完成に先駆けて、2026年3月に中核となるスーパーマーケット「天満屋ハピーズ西大寺店」をオープンいたしました。今後オープン予定の多彩なテナントとの複合展開により、地域の交流の場として機能を高め、モール全体のシナジー効果を追求するとともに地域の活性化にも努めてまいります。

小売周辺事業につきましては、品質管理と衛生管理を徹底するとともに、多様なニーズに対応するために商品開発力の強化、生産性の向上およびQSC(商品の品質、サービス、清潔さ)の強化にも努めてまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)ガバナンス

当社は、事業活動を通じて持続可能な社会を実現するため、サステナビリティ委員会を設置しております。気候変動に対する取り組みについて、サステナビリティ委員会にて方針を決定、CO2等の温室効果ガス排出量など環境に関連する状況を各部署で共有し、全社での進捗状況の監視や取締役会への報告等を行っております。今後もサステナビリティ委員会では、取締役会と連携しながら、推進施策の決定や全社の取り組みの監視を行ってまいります。

サステナビリティ委員会の概要

委員長 / 議長	代表取締役社長
担当役員	管理本部長
事務局	総務部門
委員会構成メンバー	営業本部長、管理本部長、各商品部長、店舗運営部長、財務企画部長、人事部長、総務部長
議論内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. サステナビリティの基本方針、中長期目標、推進施策 2. その他サステナビリティに関する重要事項 3. 環境（Environment）への対応に関する事項 4. 社会（Social）への対応に関する事項 5. ガバナンス（Governance）への対応に関する事項 6. 進捗状況に関する事項 7. その他、前各号に関して委員会が必要と認めた事項
開催頻度	年1回以上

(2)戦略

当社は、気候変動に関連する将来的なリスクや機会を整理し、各リスクや機会が当社へ与える財務の影響について特定を行いました。気候変動に関連する将来的なリスクや機会の対応策については、現在実践中あるいは計画中の内容も含め、今後整理・検討してまいります。

今般特定したリスクや機会、及び対応策については、定期的な見直しを行うことで、気候変動に関する変化へ機動的に対応してまいります。

シナリオ分析の検討ステップ

シナリオ分析を以下のステップで行い、気候変動に対するリスクや機会を特定し、財務への影響を評価いたしました。

分析対象範囲・シナリオの特定

気候変動の影響を特定するため、分析対象の企業と事業、シナリオ及び分析の時間軸について特定しました。

- ・ 対象の企業：天満屋ストア
- ・ 対象の事業：小売事業
- ・ シナリオ：気温上昇2 シナリオ / 4 シナリオ
- ・ 分析の時間軸：2 シナリオ：2030年
4 シナリオ：2050年

2 シナリオは、主にGHG排出削減に関する政策が推進することによる移行リスクが想定されます。脱炭素に向けた各種政策が短期の時間軸で制定されることを想定し、2030年を分析の時間軸としました。

一方で4 シナリオは、主に異常気象を主因とした物理リスクが想定されます。異常気象による物理リスクが顕在化するのとは中長期の時間軸であると想定し、2050年を分析の時間軸としました。

リスク項目の列挙

気候変動により生じると想定されるリスクと機会を分析しました。

その結果、当社では、2 シナリオにおいては炭素税など規制が強化されることによる影響は大きいものの、一部でコスト削減機会も考えられるとともに、今後CO2排出量を削減することでリスクは軽減されると想定されます。一方で4 シナリオでは異常気象の甚大化による物理的な被害のリスクが大きくなる可能性が高いことが分かりました。

事業インパクトの評価

生じると想定されたリスクと機会について、リスクの分類を整理し、それぞれのリスクが財務へ与える影響を大・中・小で評価を行いました。

また、当社グループにおける、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は、以下のとおりであります。

人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略

当社グループは、ライフステージに応じた全年代の従業員が生き活きと働ける組織となるように、人材の育成と“人”への投資と労働環境の整備を積極的に行ってまいります。なお、人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は、連結グループに属するすべての会社では行われておらず、記載が困難であるため、連結グループにおける主要な事業を営む提出会社のものを以下のとおり記載しております。

(人材育成方針)

中長期的に企業価値の向上を図るには、従業員一人一人の力が非常に大きく、採用・教育といった人材戦略は非常に重要と考え、OJTを中心として階層別の研修や部門別研修、外部講師による研修等、重点的に取り組んでまいります。

- ・階層別教育
- ・集合・WEB研修

(社内環境整備方針)

従業員がやりがいを持って働ける環境づくりを行い一人一人のパフォーマンスを高めるとともに離職率を下げ定着率が上がるよう取り組んでおります。

- ・従業員エンゲージメントの向上

企業価値を高めていくためには、従業員個々人の成長や働きがいを高めることが重要であり、企業・従業員共に成長できるよう取り組んでまいります。

- ・働き方改革の推進 - ワークライフバランスの充実 -

従業員一人一人の余暇の充実こそが仕事への活力が生まれるとの考えのもと、時間管理の徹底に取り組んでいます。

- ・ダイバーシティの推進

人材の多様性を尊重し、従業員一人ひとりが生き活きと働き、様々な分野で継続的に活躍できる環境づくりを目指しております。

- ・女性活躍推進

女性従業員がその能力を十分発揮し、生き活きと働き続けることのできる企業になることを目的に、女性店長の登用や女性管理職比率の向上に向け採用及び教育を強化してまいります。また、育児や介護と仕事の両立が図りやすい労働環境の整備にも努めてまいります。

- ・健康経営の推進

従業員が生き活き働ける組織・環境づくりのため、健康維持と増進に取り組んでおります。

(3) リスク管理

当社のサステナビリティ委員会では、気候変動関連のリスクを定期的に評価し、事業に与える影響を取締役に報告します。サステナビリティ委員会の報告を踏まえ、担当部署にリスク対策を指示します。リスク対策は定期的にモニタリングを図るほか、次年度以降のリスク確認を行い、継続的なリスク管理を行ってまいります。

(4) 指標及び目標

当社は、脱炭素社会の実現を目指すべく、自社の事業活動におけるCO2排出量を把握し、削減目標を達成するための施策を実行してまいります。

CO2排出量の把握

当社は、自社内でのCO2排出が環境へ与える負荷を認識し、削減のための取組みに反映するため、継続的にCO2排出量を把握してまいります。

CO2排出量削減目標の設定

当社では、「環境に配慮した取組みによる持続可能な社会の実現」を取組方針として掲げており、その実現のため、CO2排出量の削減目標を設定し、CO2排出量の削減に取り組んでいます。

CO2排出量削減目標

Scope 1 + 2

2030年度までに店舗運営に伴うCO2排出量原単位を50%削減（2016年度比）

2050年度までに店舗運営に伴うCO2排出量原単位を実質ゼロ（2016年度比）

また、当社グループでは、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。

人材の育成及び社内環境整備に関する方針に関する指標の内容並びに当該指標を用いた目標及び実績

当社グループでは、上記「(2) 戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針に係る指標については、当社においては、関連する指標のデータ管理とともに、具体的な取組みが行われているものの、連結グループに属する全ての会社では行われてはいないため、連結グループにおける記載が困難であります。このため、次の指標に関する目標及び実績は、連結グループにおける主要な事業を営む提出会社のものを記載しております。

指標	目標	実績（当事業年度）
管理職に占める女性労働者の割合	2030年2月までに10.0%	3.8%
男性労働者の育児休業取得率	対象者は完全取得	100.0%
労働者の男女の賃金の差異		61.8%

労働者の男女の賃金の差異の目標については、現時点において指標を定めていないため、「 」としております。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境

当社グループは、小売業を主要事業とし一般顧客を対象に事業を営んでおり、景気の動向や消費予測、商品動向に基づいて販売計画を立てておりますが、想定を超える経済状態の変化や天候不順等が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 競合

小売業界は相次ぐ新規出店により競争はさらに激化しております。当社グループの出店エリアである岡山県、広島県その他へのスーパーマーケット及びそれ以外の業態を越えた競合他社の出店により店舗の収益力が想定を超えて低下した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 災害

当社グループは、自然災害や火災、その他予期せぬ事故等の発生に伴う店舗施設等の被害やシステム障害に対して緊急時の社内体制を整備しておりますが、想定を超える災害や社会インフラの大規模な障害等の事故が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等

当社グループは、大規模小売店舗立地法、独占禁止法、食品衛生法、その他環境やリサイクル関連法等様々な法的規制を受けており、常にこれら法令等に留意した企業活動を行っておりますが、万一これらの規制に違反する事由が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 金利・金融市場の動向

当社グループは、継続的に有利子負債の削減に向けた取り組みを行っており、調達においては、金利変動リスクを回避するため固定金利での調達に努めておりますが、今後の金利・金融市場に想定を超える変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 食品の安全性

当社グループは、「食の安全・安心」を基本に徹底した品質管理と衛生管理に取り組んでおりますが、予期せぬ商品の事故等により安全性や品質に対する信用が低下した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 個人情報保護法の対応

当社グループは、個人情報の保護について、社内規程等の整備や従業員教育などにより情報の流出防止に努めておりますが、万一個人情報の流出が発生し、社会的信用力が低下した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 固定資産の減損損失の適用

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、当社グループの資産の価値が著しく下落した場合や、経営環境の変化等により収益性の低下した店舗が発生した場合には、減損会計の適用により固定資産の減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復傾向が続きました。しかしながら、物価上昇の継続による個人消費への影響に加え、米国の通商政策の動向や不安定な為替相場等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

こうしたなか、当社グループは、営業力の強化と生産性の向上に取り組むとともに、危機管理やコンプライアンスの徹底によるコーポレート・ガバナンスの強化にも努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益(売上高及び営業収入)は、592億40百万円(前連結会計年度比1.0%増)、営業利益は21億85百万円(前連結会計年度比4.3%減)、経常利益は22億71百万円(前連結会計年度比5.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、13億50百万円(前連結会計年度比14.5%減)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

(小売事業)

小売事業につきましては、生鮮食品を中心に主力商品のさらなる強化と地産地消などの特色ある品揃えに注力するとともに、時間帯別の品揃えの充実により販売力の強化にも取り組んでまいりました。また、原材料価格の高騰による相次ぐ値上げへの対応として、「超得」によるEDLP(低価格戦略)の充実に取り組むほか、販促の強化として「割引の日」を導入し、カテゴリーや単品の割引訴求により、集客力の向上とさらなる売上の獲得に取り組んでまいりました。さらに、当社において9月に和気店(岡山県和気郡)、アリオ倉敷店(岡山県倉敷市)及び11月に大安寺店(岡山市北区)をそれぞれ改装し、既存店の活性化にも努めてまいりました。加えて、4月に岡山県備前市及び兵庫県赤穂市に店舗展開している株式会社ヒナセショッピングセンターを子会社化し、8月には塩屋店(兵庫県赤穂市)及び日生店(岡山県備前市)を改装いたしました。また、塩屋店で展開する「移動スーパーとくし丸」も当社グループとして稼働し、新たな商圈を開拓いたしました。そのほか、地元の高校・大学と連携し地元食材を使用した商品開発や販売、自治体や学校法人との包括協定締結などにより地域・社会貢献にも取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の小売事業の営業収益は514億3百万円(前連結会計年度比0.8%増)、営業利益は18億94百万円(前連結会計年度比2.0%減)となりました。

(小売周辺事業)

小売周辺事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売及び飲食事業が主なものであり、原材料価格高騰の影響を受け、厳しい経営環境が続くなか、引き続き徹底した品質管理と衛生管理に努めるとともに、商品開発の強化に取り組んでまいりました。また、株式会社でりかエッセンにおいて9月にアリオ倉敷店に「おめで鯛焼き本舗」を、11月に大安寺店に「できたておむすび米米(べいべい)」をそれぞれ開業し、グループシナジーの創出に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の小売周辺事業の営業収益は、78億37百万円(前連結会計年度比2.0%増)、営業利益は2億90百万円(前連結会計年度比16.9%減)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ9百万円増加し、5億81百万円(前連結会計年度比1.7%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が3億61百万円減少したことや仕入債務の増減などにより、前連結会計年度に比べ9百万円減少し、29億51百万円(前連結会計年度比0.3%減)の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が19億66百万円増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ18億53百万円減少し、26億88百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入が20億円増加したことや短期借入金の純増減などにより、前連結会計年度に比べ20億9百万円増加し、2億52百万円の支出となりました。

販売及び仕入の実績

a. 売上実績

当連結会計年度における売上実績(営業収益のうちの売上高)をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)		前連結会計年度比 (%)
	売上高(千円)	構成比(%)	
小売事業	48,195,325	86.0	100.8
小売周辺事業	7,821,142	14.0	103.2
合計	56,016,467	100.0	101.1

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 小売事業の部門別売上高及び地域別売上高は、次のとおりであります。

イ. 部門別売上高

部門別	売上高(千円)	前連結会計年度比(%)
食料品	45,080,618	101.4
生活用品	844,362	91.9
衣料品	2,193,413	92.5
その他	79,930	86.7
合計	48,195,325	100.8

ロ. 地域別売上高

地域別	売上高(千円)	前連結会計年度比(%)
岡山県	43,671,824	99.5
広島県	2,856,230	97.9
鳥取県	1,003,283	99.4
兵庫県	663,986	
合計	48,195,325	100.8

b. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)		前連結会計年度比 (%)
	仕入高(千円)	構成比(%)	
小売事業	35,437,892	88.0	99.1
小売周辺事業	4,811,209	12.0	123.1
合計	40,249,102	100.0	101.4

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。

2 小売事業の部門別仕入高は、次のとおりであります。

部門別仕入高

部門別	仕入高(千円)	前連結会計年度比(%)
食料品	33,384,784	99.3
生活用品	629,420	97.0
衣料品	1,358,864	95.4
その他	64,822	84.8
合計	35,437,892	99.1

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、小売事業においては、エネルギー資源や原材料価格の高騰による販売価格の上昇や株式会社ヒナセショッピングセンターを子会社化したことにより食料品の売上が増加したものの、西大寺店の閉鎖などによって売場が縮小したことで衣料品・生活用品の売上は減少し、小売周辺事業においては、インバウンド需要の拡大などにより増加しました。その結果、前連結会計年度に比べ6億8百万円増加し、560億16百万円(前連結会計年度比1.1%増)となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、営業総利益が11百万円減少したことや販売費及び一般管理費が87百万円増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ98百万円減少し、21億85百万円(前連結会計年度比4.3%減)となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、補助金収入が減少したことや支払利息が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ1億35百万円減少し、22億71百万円(前連結会計年度比5.6%減)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、店舗閉鎖損失が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ2億28百万円減少し、13億50百万円(前連結会計年度比14.5%減)となりました。

b. 財政状態

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ34億56百万円増加し、455億6百万円(前連結会計年度比8.2%増)となりました。これは主に、建設仮勘定の増加などにより有形固定資産が31億34百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ20億44百万円増加し、177億55百万円(前連結会計年度比13.0%増)となりました。これは主に、その他流動負債に計上される設備関係電子記録債務の増加により流動負債が10億84百万円増加し、長期借入金の増加などにより固定負債が9億59百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ14億11百万円増加し、277億50百万円(前連結会計年度比5.4%増)となりました。これは主に、当期純利益により利益剰余金が増加したことによるものであります。

c. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご覧ください。

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、営業力の強化と収益力の向上を重要課題として取り組み、営業収益経常利益率の改善に努めており、当連結会計年度の営業収益経常利益率は、3.8%(前連結会計年度は4.1%)となりました。また、資産の効率的な運用重視の観点から、総資産経常利益率を更に向上させるべく、経営に取り組んでおり、当連結会計年度の総資産経常利益率は、5.2%(前連結会計年度は5.7%)となりました。

e. キャッシュ・フローの分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、資金需要の主なものは、商品仕入や営業費用などの営業取引の他、既存店舗の改装や維持更新などの設備投資に係るものであり、資金調達は、営業活動によって得られた自己資金及び銀行借入金により行うこととしております。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に際し、当社グループの採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の「注記事項」(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)に記載しております。

当社グループの将来に関する見積り等の事項は、過去の実績や状況に応じて合理的な判断を行っておりますが、不確実性を含んでいるため、実際の結果と異なる場合があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積及び仮定のうち、重要なものは以下の通りであります。

a . 固定資産の減損損失

当社グループは、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループや土地の時価の下落が著しい資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。今後、当社グループの資産の価値が著しく下落した場合や、経営環境の変化等により収益性の低下した店舗が発生した場合には、新たに減損損失が発生する可能性があります。

5 【重要な契約等】

資本業務提携契約

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	契約内容
(株)天満屋ストア	(株)イトーヨーカ堂	2013年12月10日	資本提携 当社株式の保有
(株)天満屋ストア	(株)天満屋 (株)セブン&アイ・ホールディングス	2013年12月10日	業務提携 ・物流、情報システム、人材開発、商品調達、店舗開発等の分野における協力関係の構築 ・各社の経営ノウハウを活用した地域に根ざした店舗づくりの推進等

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は4,497百万円であり、その主なものは、当社における店舗の建替と既存店舗の改装や設備の維持更新に係るものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社
小売事業

2026年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
岡山県 岡南店(岡山市南区) 他42店舗	店舗	7,735,851 [62,074] <16,766>	578,200	434,038	9,428,195 (140,331) [260,432]	358,304	18,534,590	270 (855)
広島県 ポートプラザ店(福山 市) 他1店舗	店舗	768,020 [48,656] <12,327>	269	13,293	2,000,652 (16,802) [40,894]	56,347	2,838,582	18 (76)
鳥取県(八頭郡) 郡家店	店舗	71,399	34,074	2,847	[8,182]	4,963	113,285	5 (21)
本部 (岡山市北区)	本部	366,142	4,133	86,702	447,816 (1,468) [3,475]	37,769	942,564	77 (21)
生鮮センター (岡山市南区)	生鮮セ ンター	127,273 [6,272]	108,894	10,807		504,420	247,480	13 (54)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 []内の数値は、連結会社以外からの賃借設備面積(㎡)を外書で表示しております。
3 内の数値は、連結会社以外への賃貸設備面積(㎡)を外書で表示しております。
4 従業員数欄のうち()内の数値は、臨時従業員数(8時間換算)を外書で表示しております。

(2) 国内子会社

2026年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
(株)でりか エッセン	蒜山高原サー ビスエリア上り線 (岡山県真庭市) 他28店舗	小売周辺 事業	店舗	44,447	0	16,680	11,179 (27,630)		72,306	31 (258)
(株)でりか菜	惣菜工場 (岡山県倉敷市 市)	小売周辺 事業	惣菜工場	259,220 [3,016]	126,477	42,883	[3,788]	3,264	431,846	28 (207)
(株)三好野本 店	惣菜工場 (岡山市中区)他 1店舗	小売周辺 事業	惣菜工 場、店舗	283,744 [49]	66,417	12,876	410,810 (12,012)	2,573	776,422	30 (88)
(株)ヒナセ ショッピング センター	塩屋店 (兵庫県赤穂市) 他1店舗	小売事業	店舗	134,657	21,401	7,433	25,402 (450) [8,964]		188,895	23 (24)

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 []内の数値は、連結会社以外からの賃借設備面積(㎡)を外書で表示しております。

3 従業員数欄のうち()内の数値は、臨時従業員数(8時間換算)を外書で表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	面積 (㎡)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
(株)天満屋 ストア	西大寺店 (岡山市東区)	小売事業	店舗の建替	3,511,541	1,158,623	自己資金及び 借入金等	2025年 5月	2026年秋	7,283
(株)天満屋 ストア	生鮮センター (岡山市南区)	小売事業	物流倉庫 の改修	2,532,000	530,935	自己資金及び 借入金等	2026年 2月	2027年 6月	11,633

(注)西大寺店の面積は、売場面積を示しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2026年5月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,550,000	11,550,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	11,550,000	11,550,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1990年4月1日(注)	1,050,000	11,550,000		3,697,500		5,347,500

(注) 1990年2月28日現在の株主に対してその所有株式1株につき0.1株の割合をもって、券面総額を超えて資本に組入れられた部分の一部につき、無償新株式を発行しております。

(5) 【所有者別状況】

2026年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	12	113	10	25	8,003	8,174	
所有株式数(単元)		7,571	2,076	75,274	257	39	30,249	115,466	3,400
所有株式数の割合(%)		6.556	1.797	65.191	0.222	0.033	26.197	100.00	

(注) 1 「金融機関」には、取締役に対する株式交付信託が所有している当社株式610単元が含まれております。

2 自己株式50株は、「単元未満株式の状況」に50株含まれております。なお、取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式61,085株は、当該自己株式に含めておりません。

(6) 【大株主の状況】

2026年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
丸田産業株式会社	岡山市北区本町6番36号	2,766	23.95
株式会社イトーヨーカ堂	東京都千代田区二番町8番地8	2,310	20.00
株式会社天満屋	岡山市北区表町2丁目1番1号	1,474	12.77
天満屋ストア共栄会	岡山市北区岡町13番16号	964	8.35
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15番20号	376	3.26
天満屋ストア共和会	岡山市北区岡町13番16号	364	3.15
三菱食品株式会社	東京都文京区小石川1丁目1番1号	175	1.52
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	172	1.49
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	119	1.04
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	91	0.80
計		8,815	76.32

(注) 持株比率は自己株式(50株)を控除して計算しております。なお、自己株式には、取締役に対する株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式(61,085株)を含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,546,600	115,466	
単元未満株式	普通株式 3,400		
発行済株式総数	11,550,000		
総株主の議決権		115,466	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式61,000株(議決権個数610個)が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株及び取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式85株が含まれております。

【自己株式等】

2026年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社天満屋ストア	岡山市北区岡町13番16号				
計					

(注) 「自己名義所有株式数」には、取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式61,000株を含めておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

取締役に対する株式報酬制度

概要

当社は、取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役に対する株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

取締役に交付する予定の株式の総数

61,085株

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役株式交付規程の定めにより財産給付を受ける権利を取得した取締役が対象であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	50		50	

- (注) 1 「保有自己株式数」には、取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式61,085株を含めておりません。
2 当期間における保有自己株式には、2026年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的な視野に立ち安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、安定的な配当の基本方針のもと、中間配当金として1株当たり7円を実施し、期末配当金として1株当たり8円50銭を、2026年5月26日開催予定の定時株主総会で決議し実施する予定であり、年間配当金は1株当たり15円50銭となります。

内部留保金につきましては、経営基盤の安定と今後の事業展開に役立てる所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当ができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2025年10月10日 取締役会	80,849	7.00
2026年5月26日 定時株主総会(予定)	98,174	8.50

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化する経営環境へ迅速に対応し、企業価値の最大化を図ることを最重要課題と考えます。その実現のため、経営の透明性や健全性を高め、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組むとともに、その基盤となるコンプライアンスについても積極的に推進します。

企業統治に関する事項

a 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、取締役は7名であり、そのうち社外取締役は4名であります。監査役は3名であり、そのうち社外監査役は2名であります。(2026年5月25日現在)

なお、当社は、2026年5月26日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役8名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、取締役8名(うち社外取締役5名)となる予定です。また、当該株主総会前後で当社の企業統治の体制に重要な変更が生じることは見込んでおりません。

(取締役会)

毎月1回の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の意思決定の迅速化を図るとともに、業務執行の状況について監督を行います。

構成員は、代表取締役社長野口重明を議長とし、取締役である森眞吾、國府慎一郎、武本俊夫(社外取締役)、山本愛子(社外取締役)、石原久美子(社外取締役)、柴田太(社外取締役)であります。

なお、2026年5月26日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)である「取締役8名選任の件」が承認可決された場合の構成員は、代表取締役社長野口重明を議長とし、取締役である森眞吾、國府慎一郎、武本俊夫(社外取締役)、山本愛子(社外取締役)、柴田太(社外取締役)、守分孝治(社外取締役)、小野由里子(社外取締役)であります。

(監査役会)

原則として2ヶ月に1回の定例開催に加え、必要に応じて随時開催し、公正、客観的な立場から監査を行います。

構成員は、常勤監査役大内晃治を議長とし、監査役である井手敬一郎(社外監査役)、柳井孝之(社外監査役)であります。

(経営会議)

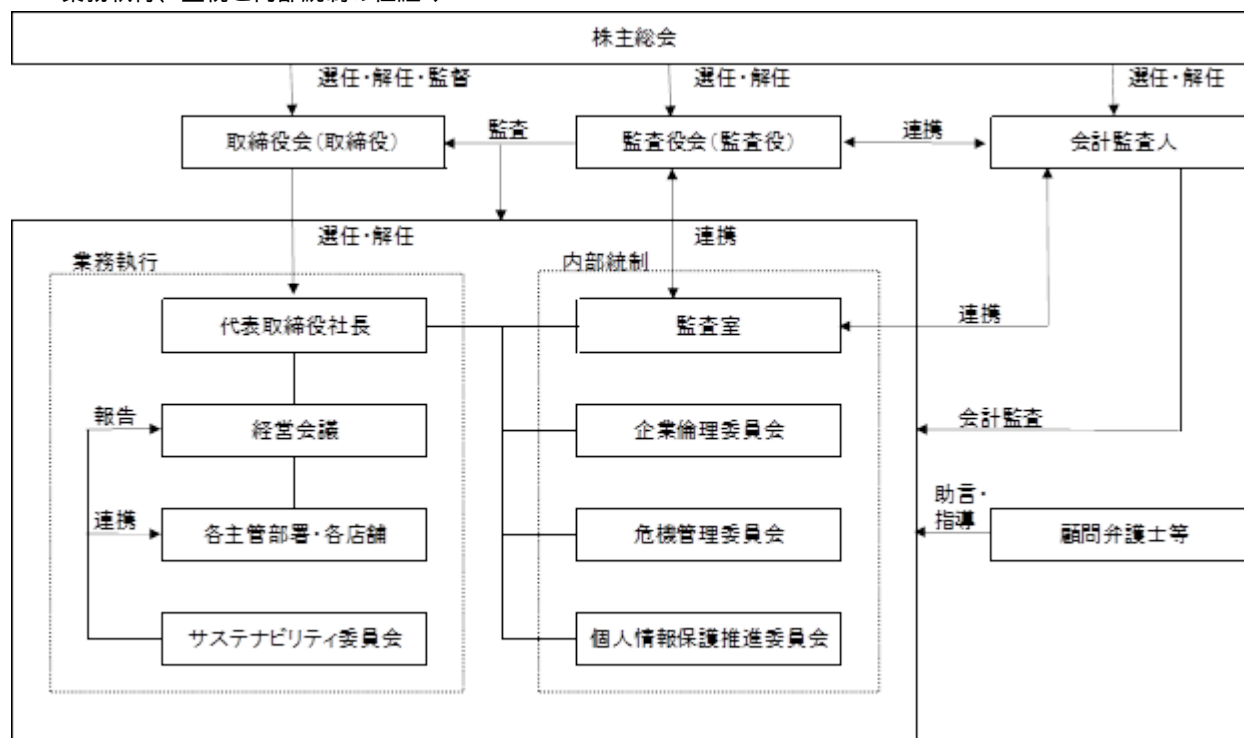
原則として毎月2回の定例開催に加え、必要に応じて随時開催し、経営全般の執行についての方針並びに計画等、経営に関する重要事項の審議を行います。

構成員は、代表取締役社長野口重明を議長とし、取締役である森眞吾、國府慎一郎、統括部長であります。

b 当該体制を採用している理由

当社は、変化する経営環境へ迅速に対応し、経営の透明性や健全性を高め、企業価値の最大化を図ることを最重要課題と考えております。そのための体制として、定例取締役会に加え、必要に応じた臨時取締役会や経営会議により経営上の意思決定の迅速化を図るとともに、社外取締役(4名)と、社外監査役(2名)により、客観的な視点からの経営監督の機能を維持しております。

業務執行、監視と内部統制の仕組み



企業統治に関するその他の事項

当社は、「企業倫理委員会」、「危機管理委員会」、「個人情報保護推進委員会」等を通じて、内部統制・リスク管理に対する事項の検討と決定を行うとともに、内部監査室による内部監査体制の整備にも努めております。

リスク管理体制につきましては、リスク管理全体を統括する組織として関係部署の責任者からなる「危機管理委員会」を設け、リスク管理に関する体制や諸施策を総合的に検討し、社長に答申、最終決定ののち社内対応マニュアルとして各事業所等に備え置き、周知徹底を図っております。また、有事においては社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、組織的に対応するものとし、平時においては各主管部署においてその有するリスクを洗い出し、これに対する軽減策に取り組んでおります。コンプライアンスの実践につきましては、「企業倫理委員会」により、社内ルールの徹底を図るとともに、社内研修を開催しております。また、従業員が業務を適正かつ適法に遂行できる環境を整備するほか、違法行為や不法行為の早期発見と未然防止を図るために、内部通報制度(天満屋ストア倫理ホットライン)を導入しております。なお、当社は弁護士1名と顧問契約を締結し、法律面のアドバイスを必要に応じて受け、適法性遵守に留意しております。

また、「サステナビリティ委員会」では、サステナビリティに関する基本方針を策定し、各主管部署・各店舗と連携して施策の推進・監視等を行い、経営会議に検討内容の報告・付議することでサステナビリティに関する取り組みの推進を図っております。

子会社の業務の適正を確保するための体制については、「関係会社管理規程」に基づき、主要な子会社の経営状況の定期的な報告や重要案件について事前協議を行うなど、企業集団としての経営効率の向上と業務の適正化に取り組んでおります。また、定期的に開催する当社の主要な会議体にて子会社の取締役を招集し、職務の執行に関する報告を受けるとともに、グループとしての経営状況に関する情報とコーポレート・ガバナンスの強化やコンプライアンスについての取組みを共有するほか、必要に応じて当社の関係部署との連携を密にし、課題解決に取り組んでおります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

a 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得ができる旨定款で定めております。

b 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年8月31日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款で定めております。

c 取締役等の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約及び役員等賠償責任契約(D & O保険)の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

また、当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険(D & O保険)契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその職務の執行に関して、損害賠償を受けることによって生じる損害を当該保険契約により補填することとしております。

当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は当社取締役及び当社監査役であり、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を16回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
木住 勝美	16	16
野口 重明	16	16
森 眞吾	16	16
國府 慎一郎	16	16
武本 俊夫	16	16
中村 哲士	3	3
山本 愛子	16	16
石原 久美子	16	16
柴田 太	13	13

- (注) 1 中村哲士氏は、2025年5月23日開催の第56回定時株主総会において退任しておりますので、就任中に開催された取締役会の出席状況を記載しております。
- 2 柴田太氏は、2025年5月23日開催の第56回定時株主総会において就任されましたので、就任後に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

取締役会における具体的な検討内容として、会社法で定められた事項及び出店・閉店等の取締役会付議事項に該当する事項に関して審議し、決議しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a. 2026年5月25日(有価証券報告書提出日)現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性8名 女性 2名 (役員のうち女性の比率 20.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	野口重明	1960年3月12日生	1982年4月 当社入社 1997年3月 当社鴨方店長 2000年3月 当社生鮮センター所長 2001年2月 株式会社でりか菜代表取締役社長 2005年2月 当社生鮮センター所長兼務 2014年2月 当社社長執行役員 2014年5月 当社代表取締役社長 2017年2月 当社代表取締役社長兼営業本部長 2018年5月 当社代表取締役社長(現任) 2021年5月 株式会社天満屋取締役(現任)	2025年 5月か ら1年	3
常務取締役 執行役員 営業本部長 兼商品第一部長 兼商品第二部長 兼物流担当部長	森真吾	1965年6月8日生	1988年4月 当社入社 2014年1月 当社店舗運営部長兼営業企画部門長 2014年9月 当社原尾島店長 2015年2月 当社店舗運営部S 事業部長 2016年2月 当社店舗運営部長 2019年11月 当社人事総務部付部長 2020年1月 当社人事部長 2021年6月 当社執行役員人事部長 2022年2月 当社執行役員岡南店長 2023年2月 当社執行役員商品第一部長兼生鮮食品部門長兼 物流担当部長 2023年5月 当社取締役執行役員商品第一部長兼生鮮食品部 門長兼物流担当部長 2025年2月 当社常務取締役執行役員営業本部長兼商品第二 部長兼物流担当部長 2026年2月 当社常務取締役執行役員営業本部長兼商品第一 部長兼商品第二部長兼物流担当部長(現任)	2025年 5月か ら1年	1
取締役 執行役員 管理本部長 兼人事部長	國府慎一郎	1966年9月6日生	1989年4月 当社入社 2016年5月 株式会社天満屋監査役 2019年2月 当社人事総務担当部長兼総務部門長 2020年1月 当社総務部長兼総務部門長 2021年6月 当社執行役員総務部長兼総務部門長 2022年3月 当社執行役員管理本部長兼総務部長兼総務部門 長兼財務企画部経営企画部門長 2022年5月 当社取締役執行役員管理本部長兼総務部長兼総 務部門長兼財務企画部経営企画部門長 2023年2月 当社取締役執行役員管理本部長兼総務部長 2023年9月 当社取締役執行役員管理本部長兼人事総務部長 2026年2月 当社取締役執行役員管理本部長兼人事部長(現 任)	2025年 5月か ら1年	1
取締役	武本俊夫	1947年8月30日生	1966年4月 広島国税局採用 2006年7月 瀬戸税務署長 2007年8月 税理士登録 開業 2010年5月 当社監査役 2015年5月 当社取締役(現任)	2025年 5月か ら1年	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	山本愛子	1978年6月11日生	2010年12月 弁護士登録 2011年1月 弁護士法人太陽綜合法律事務所入所 2012年3月 社会福祉法人敬業会理事(現任) 2015年4月 岡山大学大学院法務研究科非常勤講師 2022年4月 一般社団法人岡山経済同友会常任幹事(現任) 2022年5月 当社取締役(現任) 2024年1月 弁護士法人太陽綜合法律事務所 代表弁護士(現任) 2024年4月 岡山弁護士会副会長 2025年6月 公益財団法人リーガルエイト岡山評議員(現任) 2026年4月 岡山大学大学院法務研究科准教授(現任)	2025年 5月か ら1年	
取締役	石原久美子	1979年9月20日生	2002年4月 株式会社天満屋入社 2019年3月 同社コーポレート部門法務チーム部長 2021年3月 同社コーポレート部門法務チーム部長兼コンプ ライアンス室室長 2023年3月 同社経営企画室部長 2023年5月 当社取締役(現任) 2024年3月 株式会社天満屋経営企画室百貨店事業担当兼重 点施策推進200周年企画担当部長 2025年3月 同社経営企画室百貨店事業担当兼創業200周年 事業担当部長 2025年9月 同社岡山本店管理サポートチームリーダー部長 兼天満屋操業200周年事業担当部長 2026年3月 同社岡山本店管理サポートチームリーダー部長 兼スタッフ担当副店長兼天満屋操業200周年事 業担当部長(現任)	2025年 5月か ら1年	
取締役	柴田太	1968年3月19日生	1990年3月 株式会社イトーヨーカ堂入社 2015年5月 同社中京事業部長 2015年6月 同社子供衣料部シニアマーチャンダイザー 2018年1月 同社埼玉ゾーンゾーンマネジャー 2018年10月 同社経営改革プロジェクトメンバー 2019年3月 同社営業本部総括マネジャー 2019年4月 同社執行役員営業企画室長 2021年5月 同社執行役員お届け事業部長 2023年9月 株式会社イトーヨーカドーネットスーパー取締 役オペレーション本部長 2025年3月 株式会社イトーヨーカ堂関西中京事業部総括マ ネジャー(現任) 2025年5月 当社取締役(現任)	2025年 5月か ら1年	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	大内晃治	1966年1月6日生	1988年4月 当社入社 2012年9月 当社人事総務グループ総務チームリーダー 2013年5月 株式会社天満屋監査役 2013年7月 当社経営企画室経営企画チームリーダー 2014年1月 当社経営企画室経営企画部門長兼情報システム部門長 2016年2月 当社財務企画部次長(経営企画兼カード兼情報システム担当) 2018年2月 当社財務企画部経営企画・カード部門長 2019年11月 当社店舗運営部長 2020年1月 当社店舗運営部長兼カード事業・販売促進部門長 2022年2月 当社人事部長 2023年2月 当社執行役員人事部長 2023年9月 当社店舗運営部担当部長 2024年3月 当社営業本部付担当部長 2024年5月 当社常勤監査役(現任)	2024年5月から3年	2
監査役	井手敬一朗	1968年2月9日生	1990年4月 株式会社天満屋入社 2017年3月 同社岡山本店販売促進チーム部長 2018年3月 同社岡山本店営業担当副店長 2019年3月 同社構造改革推進室室長 2019年5月 当社監査役(現任) 2020年3月 株式会社天満屋執行役員百貨店事業副本部長兼全社営業企画チームリーダー 2021年3月 同社執行役員百貨店事業副本部長兼全社営業企画チームリーダー兼経営企画室室長 2023年2月 同社執行役員百貨店事業副本部長兼全社営業企画チームリーダー兼コーポレート部門長 2023年3月 同社執行役員百貨店事業副本部長兼コーポレート部門長兼DX推進担当 2024年5月 同社取締役百貨店事業副本部長兼コーポレート部門長兼重点施策推進DX推進担当 2025年3月 同社取締役百貨店事業本部副本部長兼コーポレート部門長兼重点施策推進CS・教育推進担当兼天満屋創業200周年事業担当 2025年9月 同社取締役百貨店事業本部副本部長兼コーポレート部門長兼天満屋操業200周年事業担当 2026年3月 同社取締役百貨店事業本部副本部長兼コーポレート本部長兼天満屋操業200周年事業担当(現任)	2023年5月から4年	
監査役	柳井孝之	1979年9月25日生	2002年4月 株式会社天満屋入社 2022年9月 同社岡山本店総務チームリーダー部長兼コーポレート部門総務チーム部長 2023年3月 同社コーポレート部門財務チーム部長兼法務チームリーダー部長 2023年5月 当社監査役(現任) 2024年3月 株式会社天満屋コーポレート部門財務チームリーダー部長兼経理チームリーダー部長兼福山地区担当兼事務センター担当 2025年3月 同社コーポレート部門財務チームリーダー兼経理チームリーダー部長 2025年9月 同社コーポレート部門財務チームリーダー部長兼経営企画室(百貨店事業担当) 2026年3月 同社コーポレート本部財務・経理管掌兼経営企画・アセット管理管掌(現任)	2024年5月から4年	
計					7

(注) 1 取締役武本俊夫、山本愛子、石原久美子及び柴田太は、社外取締役であります。

2 監査役井手敬一朗及び柳井孝之は、社外監査役であります。

b. 2026年5月26日開催予定の定時株主総会の議案(決議事)として、「取締役8名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は以下のとおりとなる予定です。なお、役員の役職等につきましては、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容(役職等)を含めて記載しております。

男性9名 女性 2名 (役員のうち女性の比率 18.2%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	野口 重明	1960年3月12日生	1982年4月 当社入社 1997年3月 当社鴨方店長 2000年3月 当社生鮮センター所長 2001年2月 株式会社でりか菜代表取締役社長 2005年2月 当社生鮮センター所長兼務 2014年2月 当社社長執行役員 2014年5月 当社代表取締役社長 2017年2月 当社代表取締役社長兼営業本部長 2018年5月 当社代表取締役社長(現任) 2021年5月 株式会社天満屋取締役(現任)	2026年 5月か ら1年	3
常務取締役 執行役員 営業本部長 兼商品第一部長 兼商品第二部長 兼物流担当部長	森 眞吾	1965年6月8日生	1988年4月 当社入社 2014年1月 当社店舗運営部長兼営業企画部門長 2014年9月 当社原尾島店長 2015年2月 当社店舗運営部S 事業部長 2016年2月 当社店舗運営部長 2019年11月 当社人事総務部付部長 2020年1月 当社人事部長 2021年6月 当社執行役員人事部長 2022年2月 当社執行役員岡南店長 2023年2月 当社執行役員商品第一部長兼生鮮食品部門長兼物流担当部長 2023年5月 当社取締役執行役員商品第一部長兼生鮮食品部門長兼物流担当部長 2025年2月 当社常務取締役執行役員営業本部長兼商品第二部長兼物流担当部長 2026年2月 当社常務取締役執行役員営業本部長兼商品第一部長兼商品第二部長兼物流担当部長(現任)	2026年 5月か ら1年	1
取締役 執行役員 管理本部長 兼人事部長	國府 慎一郎	1966年9月6日生	1989年4月 当社入社 2016年5月 株式会社天満屋監査役 2019年2月 当社人事総務担当部長兼総務部門長 2020年1月 当社総務部長兼総務部門長 2021年6月 当社執行役員総務部長兼総務部門長 2022年3月 当社執行役員管理本部長兼総務部長兼総務部門長兼財務企画部経営企画部門長 2022年5月 当社取締役執行役員管理本部長兼総務部長兼総務部門長兼財務企画部経営企画部門長 2023年2月 当社取締役執行役員管理本部長兼総務部長 2023年9月 当社取締役執行役員管理本部長兼人事総務部長 2026年2月 当社取締役執行役員管理本部長兼人事部長(現任)	2026年 5月か ら1年	1
取締役	武本 俊夫	1947年8月30日生	1966年4月 広島国税局採用 2006年7月 瀬戸税務署長 2007年8月 税理士登録 開業 2010年5月 当社監査役 2015年5月 当社取締役(現任)	2026年 5月か ら1年	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	山本 愛子	1978年6月11日生	2010年12月 弁護士登録 2011年1月 弁護士法人太陽綜合法律事務所入所 2012年3月 社会福祉法人敬業会理事(現任) 2015年4月 岡山大学大学院法務研究科非常勤講師 2022年4月 一般社団法人岡山経済同友会常任幹事(現任) 2022年5月 当社取締役(現任) 2024年1月 弁護士法人太陽綜合法律事務所 代表弁護士(現任) 2024年4月 岡山弁護士会副会長 2025年6月 公益財団法人リーガルエイド岡山評議員(現任) 2026年4月 岡山大学大学院法務研究科准教授(現任)	2026年 5月か ら1年	
取締役	柴田 太	1968年3月19日生	1990年3月 株式会社イトーヨーカ堂入社 2015年5月 同社中京事業部長 2015年6月 同社子供衣料部シニアマーチャンダイザー 2018年1月 同社埼玉ゾーンゾーンマネジャー 2018年10月 同社経営改革プロジェクトメンバー 2019年3月 同社営業本部総括マネジャー 2019年4月 同社執行役員営業企画室長 2021年5月 同社執行役員お届け事業部長 2023年9月 株式会社イトーヨーカドーネットスーパー取締 役オペレーション本部長 2025年3月 株式会社イトーヨーカ堂関西中京事業部総括マ ネジャー(現任) 2025年5月 当社取締役(現任)	2026年 5月か ら1年	
取締役	守分 孝治	1958年9月1日生	1981年3月 藤徳物産株式会社入社 2011年5月 同社取締役倉敷支店長 2013年5月 同社常務取締役営業本部長 2014年1月 同社取締役常務執行役員営業本部長 2015年6月 同社代表取締役社長 2022年10月 同社代表取締役会長 2024年6月 同社相談役 2026年5月 当社取締役(現任)	2026年 5月か ら1年	
取締役	小野 由里子	1966年10月26日生	1990年4月 株式会社天満屋入社 2003年3月 同社広島アルパーク店販売促進チーム顧客担当 課長 2010年9月 同社岡山本店販売促進チーム課長 2013年3月 同社広島緑井店サポートチーム販売促進課長 2014年9月 同社広島アルパーク店販売促進チーム課長 2020年3月 同社倉敷店サポートチーム人事・総務・販売促 進課長 2025年3月 同社コーポレート部門総務チームリーダー部長 2025年9月 同社コーポレート部門総務チームリーダー部長 兼秘書担当部長 2026年3月 同社コーポレート本部総務・法務・広報・秘書 管掌部長(現任) 2026年5月 当社取締役(現任)	2026年 5月か ら1年	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	大内晃治	1966年1月6日生	1988年4月 当社入社 2012年9月 当社人事総務グループ総務チームリーダー 2013年5月 株式会社天満屋監査役 2013年7月 当社経営企画室経営企画チームリーダー 2014年1月 当社経営企画室経営企画部門長兼情報システム部門長 2016年2月 当社財務企画部次長(経営企画兼カード兼情報システム担当) 2018年2月 当社財務企画部経営企画・カード部門長 2019年11月 当社店舗運営部長 2020年1月 当社店舗運営部長兼カード事業・販売促進部門長 2022年2月 当社人事部長 2023年2月 当社執行役員人事部長 2023年9月 当社店舗運営部担当部長 2024年3月 当社営業本部付担当部長 2024年5月 当社常勤監査役(現任)	2024年5月から3年	2
監査役	井手敬一朗	1968年2月9日生	1990年4月 株式会社天満屋入社 2017年3月 同社岡山本店販売促進チーム部長 2018年3月 同社岡山本店営業担当副店長 2019年3月 同社構造改革推進室室長 2019年5月 当社監査役(現任) 2020年3月 株式会社天満屋執行役員百貨店事業副本部長兼全社営業企画チームリーダー 2021年3月 同社執行役員百貨店事業副本部長兼全社営業企画チームリーダー兼経営企画室室長 2023年2月 同社執行役員百貨店事業副本部長兼全社営業企画チームリーダー兼コーポレート部門長 2023年3月 同社執行役員百貨店事業副本部長兼コーポレート部門長兼DX推進担当 2024年5月 同社取締役百貨店事業副本部長兼コーポレート部門長兼重点施策推進DX推進担当 2025年3月 同社取締役百貨店事業本部副本部長兼コーポレート部門長兼重点施策推進CS・教育推進担当兼天満屋創業200周年事業担当 2025年9月 同社取締役百貨店事業本部副本部長兼コーポレート部門長兼天満屋操業200周年事業担当 2026年3月 同社取締役百貨店事業本部副本部長兼コーポレート本部長兼天満屋操業200周年事業担当(現任)	2023年5月から4年	
監査役	柳井孝之	1979年9月25日生	2002年4月 株式会社天満屋入社 2022年9月 同社岡山本店総務チームリーダー部長兼コーポレート部門総務チーム部長 2023年3月 同社コーポレート部門財務チーム部長兼法務チームリーダー部長 2023年5月 当社監査役(現任) 2024年3月 株式会社天満屋コーポレート部門財務チームリーダー部長兼経理チームリーダー部長兼福山地区担当兼事務センター担当 2025年3月 同社コーポレート部門財務チームリーダー兼経理チームリーダー部長 2025年9月 同社コーポレート部門財務チームリーダー部長兼経営企画室(百貨店事業担当) 2026年3月 同社コーポレート本部財務・経理管掌兼経営企画・アセット管理管掌(現任)	2024年5月から4年	
計					7

(注) 1 取締役武本俊夫、山本愛子、柴田太、守分孝治及び小野由里子は、社外取締役であります。

2 監査役井手敬一朗及び柳井孝之は、社外監査役であります。

社外取締役及び社外監査役

有価証券報告書提出日(2026年5月25日)現在、当社は、社外取締役4名及び社外監査役2名を選任しております。

社外取締役武本俊夫は、税理士としての専門的な知見と企業税務についての豊富な経験を有しており、客観的かつ中立的な立場から当社の経営全般に対して助言いただくため、選任しております。なお、同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

社外取締役山本愛子は、弁護士としての専門的な知見と豊富な経験を有しており、客観的かつ中立的な立場から当社の経営全般に対して助言いただくため、選任しております。なお、同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

社外取締役石原久美子は、主要株主であります株式会社天満屋の岡山本店管理サポートチームリーダー部長兼スタッフ担当副店長兼天満屋操業200周年事業担当部長を兼職し、管理部門における豊富な業務経験と企業法務についての幅広い知識を有しており、客観的な視点から当社の経営全般に対して助言いただくため選任しております。当社と同社の間には商品券等発行回収業務受託、商品供給業務受託、商品仕入及び不動産賃貸借に関する取引関係があります。なお、当社と同氏の間には、その他の人的関係、資本的関係、取引関係、利害関係はありません。

社外取締役柴田太は、主要株主であります株式会社イトーヨーカ堂の関西中京事業部総括マネジャーを兼職し、小売業に対する幅広い知識を有しており、その豊富な経験から当社の経営全般に対して助言いただくため、選任しております。当社と同社の間には商品仕入に関する取引関係があります。なお、当社と同氏の間には、その他の人的関係、資本的関係、取引関係、利害関係はありません。

社外監査役井手敬一郎は、主要株主であります株式会社天満屋の取締役百貨店事業本部副本部長兼コーポレート本部長兼天満屋操業200周年事業担当を兼職し、小売業について幅広い知識を有しており、その豊富な経験と客観的な視点から、当社の経営全般に対して指導及び監査いただくため、選任しております。当社と同社の間には商品券等発行回収業務受託、商品供給業務受託、商品仕入及び不動産賃貸借に関する取引関係があります。なお、当社と同氏の間には、その他の人的関係、資本的関係、取引関係、利害関係はありません。

社外監査役柳井孝之は、主要株主であります株式会社天満屋のコーポレート本部財務・経理管掌兼経営企画・アセット管理管掌を兼職し、管理部門における豊富な業務経験と企業法務についての幅広い知識を有しており、客観的な視点から当社の経営全般に対して指導及び監査いただくため、選任しております。当社と同社の間には商品券等発行回収業務受託、商品供給業務受託、商品仕入及び不動産賃貸借に関する取引関係があります。なお、当社と同氏の間には、その他の人的関係、資本的関係、取引関係、利害関係はありません。

当社は、社外取締役・社外監査役として関係法令の要件を満たすとともに、欠格事由に該当しないことを前提条件としたうえで、金融商品取引所が定める独立性基準のほかに、独自の独立性等の判断基準を策定しております。

なお、当社は、2026年5月26日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役8名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されれば、当社の社外取締役は5名となります。

社外取締役守分孝治は、企業の経営全般に精通するとともに、高度な経営判断を有しており、客観的な視点から当社の経営全般に対して助言いただくため、選任しております。なお、当社と同氏の間には、その他の人的関係、資本的関係、取引関係、利害関係はありません。

社外取締役小野由里子は、主要株主であります株式会社天満屋のコーポレート本部総務・法務・広報・秘書管掌部長を兼職し、店舗における豊富な経験に加え、人事および総務に関する幅広い知識を有しており、客観的な視点から当社の経営全般に対して指導いただくため、選任しております。なお、当社と同氏の間には、その他の人的関係、資本的関係、取引関係、利害関係はありません。

当社の独立性等の判断基準は次のとおりです。

(独立性等の判断基準)

当社は、社外取締役・社外監査役(候補者である場合を含む)について、次の()から()に該当しない場合、独立性があるものと判断します。なお、社外取締役・社外監査役を含む取締役・監査役が、他の上場会社の役員を兼任する会社の数は、()によるものとします。

- () 当社グループの取引先である者(法人の場合は、その業務執行取締役、執行役員等もしくはその他の使用人)
(注1)
- () 当社グループのコンサルタント、その他顧問契約締結先等で、会計、法律、税務等の専門家として、当社グループから多額の報酬又は支払を受領している者(法人・団体の場合は、それに属する個人を含む)(注2)
- () 当社グループから多額の寄附を受領している者(法人・団体の場合は、それに属する個人を含む)(注2)
- () 取締役・監査役が、他の上場会社の役員を兼任する場合、当社のほかに3社以内(注3)
(注1) 「取引先」とは、当社グループの仕入先で、1連結会計年度の仕入高が当社グループ全体の仕入高の2%を超えるものをいいます。
(注2) 「多額の報酬又は支払」とは、年間1千万円を超えるもの、「多額の寄附」とは、年間1百万円を超えるものをいいます。
(注3) 「役員」とは、取締役・監査役・執行役をいいます。

社外取締役は、取締役会に出席し、監査役監査及び会計監査の結果について報告を受けるとともに、内部統制部門(コンプライアンス所管部門、リスク管理所管部門、経理財務所管部門その他内部統制機能を所管する部署)から内部統制システムの整備、運用状況等の報告を受け、その内容について適宜助言、提言を行うこととしております。社外監査役は、監査役監査として、「監査役監査規程」に基づき、監査役会において定められた年度監査方針、監査計画に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備を行うとともに、取締役会に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、他の監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けることとしております。

監査役を含む監査役監査と、内部監査及び会計監査との相互連携や内部統制部門との関係は、下記の「(3)(監査の状況)」に記載のとおりであります。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役3名のうち2名を社外監査役とした監査体制としております。監査役は、監査役監査として、「監査役監査規程」に基づき、監査役会において定められた年度監査方針、監査計画に従い、会計監査と業務監査を実施します。また、取締役会のほか社内での主要な会議体にも出席し、重要事項の報告を受ける体制とし、社内稟議書やその他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は従業員にその説明を求めます。同時に、社長と相互の意思疎通や情報交換も定期的に行っております。

当事業年度において当社は監査役会を6回開催しており、個々の監査役の出席状況については次の通りであります。

氏名	開催回数	出席回数
大内 晃治	6	6
井手 敬一朗	6	6
柳井 孝之	6	6

監査役会における具体的な検討事項としては、監査方針及び監査計画の策定、内部統制システムの整備状況の監視・検証、会計監査人の評価と再任同意、会計監査の相当性の評価、監査法人の監査報酬に対する同意等であります。

常勤監査役の活動として、各店舗への往査、重要書類の閲覧・調査等の業務監査を通じて内部管理体制を検証し、取締役会、監査役会での意見表明及び取締役会への出席等により取締役の職務執行の適法性と妥当性に関する監査を行うとともに、良質なガバナンス構築をすべく子会社についても内部統制における統制環境のモニタリングを定期的実施しております。その他内部監査室及び会計監査人との定期的な情報交換を行っております。

内部監査の状況

社長直轄の内部監査室1名が担当し、「内部監査規程」に基づき、各事業所における実地監査による内部監査を行っております。内部監査室は、財務報告に係る内部統制の有効性の評価について、その内容を取締役会に付議するとともに、内部統制部門に対し、改善、措置等の提言を行っております。

会計監査の状況

当社は、イースト・サン監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

a 継続監査期間

16年間

b 業務を執行した公認会計士の氏名

太田 洋一

京町 周平

c 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 3名

監査法人の選定方針と理由

監査法人が独立性及び必要な専門性を有し、当社の業務内容に対応して効率的な監査業務を実施できる体制が整備されていること、監査範囲及び監査スケジュール等具体的な監査計画並びに監査費用が合理的かつ妥当であることから、適任と判断しております。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると判断した場合、その他の事項を総合的に勘案し必要と認めた場合は、会社法に基づき会計監査人を解任又は不再任とする方針であります。また、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定する方針であります。

監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、会計監査人から監査活動の状況及び内容についての報告を受け、業務監査等を通じて会計監査人が適正な監査を実施しているかを検証した結果、監査法人は独立性及び専門性をもち、職務執行は適切かつ妥当であると評価しました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,500		20,500	
連結子会社				
計	20,500		20,500	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査日数、業務の内容等を勘案し、監査公認会計士等と協議した上で決定しております。なお、監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し、かつ報告を受け、会計監査人の報酬等の額、監査担当者、その他監査契約の内容が適切であるかについて検討した結果、同意しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査項目別監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を勘案し、当連結会計年度の監査日程及び報酬額の見積もり等の算出根拠等が適切であるかを検討した結果、会計監査人の報酬等の額が妥当であると判断したので、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役の報酬は、当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を実現するための健全なインセンティブとして機能するよう報酬体系を設計し、個別の取締役の報酬の決定については、当社が定める役員報酬規程に基づき、各役位・職責を踏まえた適正な報酬水準とすることを基本方針といたします。なお、当方針は取締役会で決定しております。

取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬限度額については1992年5月28日開催の定時株主総会決議により130,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。決議当時の取締役13名)、監査役全員分の報酬限度額については1989年5月26日開催の定時株主総会決議により30,000千円以内(決議当時の監査役3名)と定めております。各取締役の報酬額は、取締役会の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定いたします。上記の報酬限度額とは別枠で、取締役(社外取締役を除く。)に対し、株式報酬制度を導入しています。本制度の報酬限度枠については、2017年5月26日開催の定時株主総会決議により50,000千円以内(決議当時の取締役5名)と定めております。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

取締役の報酬の水準については、当社の事業内容及び経営環境を考慮しながら、当社と同規模の主要企業における報酬水準等の指標との比較検証を行ううえで、代表取締役社長が、取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとしておりますので、取締役会は上記の方針に沿うものと判断しております。

当事業年度の取締役の個人別の報酬等については、2025年3月開催の取締役会にて代表取締役社長野口重明氏に一任することが決議され、報酬額を決定しております。なお、権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当事業の評価を行うには代表取締役社長が最も適しているからであります。また、監査役個々の報酬については2025年3月の監査役の協議にて決定しております。

非金銭報酬等に関する事項

当社の取締役(社外取締役を除く。)の非金銭報酬は株式報酬であります。本制度は、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主のみならずと共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としており、当社株式交付規程に基づき、1事業年度あたり20,000ポイント(1ポイント=1株)を上限として取締役にポイントを付与するものです。取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

取締役及び監査役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	54,105	44,823		9,282	5
監査役 (社外監査役を除く。)	6,600	6,600			1
社外役員	2,040	2,040			4

- (注) 1 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与を含んでおりません。
2 員数には、無報酬の役員を含んでおりません。
3 株式報酬は、当事業年度における役員株式給付引当金繰入額であります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、中長期的な取引先との良好な関係や安定的継続的な金融取引関係の関係強化により、企業価値向上に資すると判断した場合は、政策保有株式を保有することができるものとしております。当社は、取締役会において、保有している個別の政策保有株式について、保有に伴う便益が資本コストに見合っているかなど諸般の事情を勘案のうえ、総合的に保有の適否を精査し、継続保有と売却の要否を判断しております。

- b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	5	910,650
非上場株式以外の株式	13	645,839

- (当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

- (当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)ちゅうぎん フィナンシャル グループ	158,400	158,400	岡山県に本社を置く地元金融機関との関係強化により地域経済との関係を維持するとともに財務活動の円滑化・企業価値の向上に繋げるため。	無(注2)
	508,780	251,935		
(株)三井住友フィ ナンシャルグ ループ	6,780	6,780	取引金融機関との関係強化により財務活動の円滑化・企業価値の向上に繋げるため。	無(注2)
	40,659	25,709		
(株)百十四銀行	2,146	2,146	瀬戸内圏に営業基盤をもつ地域金融機関との関係強化により地域経済との関係を維持するとともに財務活動の円滑化・企業価値の向上に繋げるため。	有
	20,966	7,060		
(株)ひろぎんホー ルディングス	10,000	10,000	瀬戸内圏に営業基盤をもつ地域金融機関との関係強化により地域経済との関係を維持するとともに財務活動の円滑化・企業価値の向上に繋げるため。	無(注2)
	19,365	11,765		
岡山県貨物運送 (株)	3,100	3,100	物流取引において安定的な関係の維持・強化を図り、企業価値向上に繋げるため。	有
	14,957	10,044		
(株)大本組	5,544	5,544	設備関連取引において安定的な関係の維持・強化を図り、企業価値向上に繋げるため。	有
	11,415	7,063		
(株)トマト銀行	4,700	4,700	岡山県に本社を置く地元金融機関との関係強化により地域経済との関係を維持するとともに財務活動の円滑化・企業価値の向上に繋げるため。	有
	8,173	5,719		
(株)セブン & ア イ・ホールディ ングス	3,192	3,192	業界動向等の情報収集のため及び安定的な関係の維持・強化を図り企業価値向上に繋げるため。	無
	7,008	6,843		
(株)イズミ	2,200	2,200	業界動向等の情報収集のため。	無
	6,850	6,749		
(株)平和堂	1,000	1,000	業界動向等の情報収集のため。	無
	3,005	2,407		
(株)フジ	1,380	1,380	業界動向等の情報収集のため。	有
	2,889	2,856		
(株)オークワ	1,597	1,597	業界動向等の情報収集のため。	無
	1,411	1,208		
アツギ(株)	324	324	業界動向等の情報収集のため。	無
	356	356		

(注) 1 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、取締役会において、保有している個別の政策保有株式について、保有に伴う便益が資本コストに見合っているかなどを精査し、保有の適否を総合的に検証しております。

2 保有先企業は当社の株式を保有していませんが、同社子会社が当社の株式を保有しています。

3 特定投資株式は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も、60銘柄に満たないため記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年3月1日から2026年2月28日まで)及び事業年度(2025年3月1日から2026年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、イースト・サン監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種団体等が主催する研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	571,768	581,519
売掛金	1,533,005	1,559,018
商品	1,666,265	1,703,936
貯蔵品	22,897	25,208
その他	1,826,692	1,961,755
流動資産合計	5,620,630	5,831,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	^{2, 3} 48,954,832	^{2, 3} 47,850,472
減価償却累計額	38,877,207	37,952,401
建物及び構築物(純額)	10,077,624	9,898,071
機械装置及び運搬具	2,318,489	³ 2,449,611
減価償却累計額	1,491,119	1,509,689
機械装置及び運搬具(純額)	827,370	939,922
工具、器具及び備品	³ 4,743,304	³ 4,940,584
減価償却累計額	4,194,160	4,313,019
工具、器具及び備品(純額)	549,143	627,564
土地	² 14,360,648	² 14,250,781
リース資産	2,744,552	2,642,918
減価償却累計額	2,146,950	2,179,191
リース資産(純額)	597,601	463,726
建設仮勘定	214,026	3,580,749
有形固定資産合計	26,626,415	29,760,816
無形固定資産		
のれん	455,005	410,972
借地権	2,168,796	2,202,796
その他	340,569	423,491
無形固定資産合計	2,964,371	3,037,260
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,263,736	¹ 1,577,284
差入保証金	1,513,009	1,426,947
敷金	3,211,822	3,147,513
繰延税金資産	741,274	578,077
その他	121,883	159,312
貸倒引当金	13,100	12,400
投資その他の資産合計	6,838,625	6,876,735
固定資産合計	36,429,412	39,674,812
資産合計	42,050,043	45,506,250

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 3,009,658	2 3,028,404
電子記録債務	402,030	343,293
短期借入金	2 2,700,000	2 2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,121,799	2 671,252
リース債務	325,755	159,404
未払法人税等	324,988	257,189
契約負債	284,777	278,569
賞与引当金	122,538	124,780
その他	2 3,457,140	2 5,470,587
流動負債合計	11,748,686	12,833,481
固定負債		
長期借入金	2 4,000	2 1,064,796
リース債務	380,253	357,937
退職給付に係る負債	1,170,270	1,107,788
役員株式給付引当金	56,934	37,054
利息返還損失引当金	2,510	
資産除去債務	417,419	533,072
長期預り保証金	50,634	35,446
長期預り敷金	1,624,880	1,622,274
繰延税金負債	114,653	107,567
その他	140,905	56,460
固定負債合計	3,962,462	4,922,397
負債合計	15,711,149	17,755,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金	5,347,750	5,347,750
利益剰余金	17,277,250	18,466,163
自己株式	77,883	71,352
株主資本合計	26,244,617	27,440,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125,459	334,931
退職給付に係る調整累計額	69,891	63,996
その他の包括利益累計額合計	55,567	270,934
非支配株主持分	38,708	39,374
純資産合計	26,338,893	27,750,371
負債純資産合計	42,050,043	45,506,250

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2025年 3月 1日 至 2026年 2月 28日)
売上高	1 55,407,788	1 56,016,467
売上原価	39,677,761	40,249,102
売上総利益	15,730,027	15,767,365
営業収入		
不動産賃貸収入	2,366,052	2,298,270
共同配送手数料収入	512,489	526,496
その他の営業収入	393,717	398,988
営業収入合計	3,272,259	3,223,754
営業総利益	19,002,286	18,991,120
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	373,268	388,089
販売諸費	1,554,727	1,577,064
給料及び賞与	5,315,495	5,512,488
賞与引当金繰入額	122,538	129,044
退職給付費用	111,575	100,149
賃借料	2,486,678	2,487,299
水道光熱費	1,599,487	1,372,123
減価償却費	1,490,432	1,545,996
その他	3,664,238	3,693,821
販売費及び一般管理費合計	16,718,440	16,806,077
営業利益	2,283,846	2,185,042
営業外収益		
受取利息	2,566	2,877
受取配当金	77,518	78,529
補助金収入	39,079	35,966
協賛金収入	15,430	9,026
その他	34,528	31,978
営業外収益合計	169,122	158,378
営業外費用		
支払利息	36,416	45,081
その他	9,585	27,334
営業外費用合計	46,001	72,416
経常利益	2,406,966	2,271,004
特別利益		
固定資産売却益	2 20,905	2 10,536
投資有価証券売却益	59,542	
特別利益合計	80,447	10,536
特別損失		
固定資産除却損	3 60,120	3 99,756
減損損失	4 94,469	4 65,644
店舗閉鎖損失	55,754	210,073
支払補償費	9,650	
特別損失合計	219,994	375,474
税金等調整前当期純利益	2,267,420	1,906,067

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2025年 3月 1日 至 2026年 2月 28日)
法人税、住民税及び事業税	600,693	506,167
法人税等調整額	83,390	46,220
法人税等合計	684,084	552,387
当期純利益	1,583,335	1,353,679
非支配株主に帰属する当期純利益	4,367	3,066
親会社株主に帰属する当期純利益	1,578,968	1,350,612

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益	1,583,335	1,353,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,921	209,472
退職給付に係る調整額	21,900	5,894
その他の包括利益合計	46,821	215,366
包括利益	1,630,157	1,569,045
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,625,790	1,565,979
非支配株主に係る包括利益	4,367	3,066

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,697,500	5,347,750	15,836,880	77,883	24,804,247
当期変動額					
剰余金の配当			138,599		138,599
親会社株主に帰属する当期純利益			1,578,968		1,578,968
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,440,369	-	1,440,369
当期末残高	3,697,500	5,347,750	17,277,250	77,883	26,244,617

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	100,537	91,791	8,745	36,740	24,849,734
当期変動額					
剰余金の配当				2,400	140,999
親会社株主に帰属する当期純利益					1,578,968
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,921	21,900	46,821	4,367	51,189
当期変動額合計	24,921	21,900	46,821	1,967	1,489,158
当期末残高	125,459	69,891	55,567	38,708	26,338,893

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,697,500	5,347,750	17,277,250	77,883	26,244,617
当期変動額					
剰余金の配当			161,699		161,699
親会社株主に帰属する当期純利益			1,350,612		1,350,612
自己株式の処分				6,531	6,531
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,188,913	6,531	1,195,444
当期末残高	3,697,500	5,347,750	18,466,163	71,352	27,440,061

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	125,459	69,891	55,567	38,708	26,338,893
当期変動額					
剰余金の配当				2,400	164,099
親会社株主に帰属する当期純利益					1,350,612
自己株式の処分					6,531
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	209,472	5,894	215,366	3,066	218,433
当期変動額合計	209,472	5,894	215,366	666	1,411,477
当期末残高	334,931	63,996	270,934	39,374	27,750,371

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,267,420	1,906,067
減価償却費	1,512,797	1,572,089
減損損失	94,469	65,644
のれん償却額	44,032	60,713
貸倒引当金の増減額(は減少)	700	700
賞与引当金の増減額(は減少)	11,758	2,241
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	76,101	73,759
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	11,130	19,880
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	3,187	2,510
受取利息及び受取配当金	80,084	81,407
支払利息	36,416	45,081
固定資産除却損	60,120	99,756
固定資産売却損益(は益)	20,918	10,536
投資有価証券売却損益(は益)	59,542	
売上債権の増減額(は増加)	109,221	21,056
棚卸資産の増減額(は増加)	44,747	6,895
仕入債務の増減額(は減少)	720,279	67,600
その他	488,780	24,275
小計	3,721,482	3,491,522
利息及び配当金の受取額	71,044	76,044
利息の支払額	36,084	45,941
法人税等の支払額	795,715	570,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,960,727	2,951,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	931,156	2,897,715
有形固定資産の売却による収入	72,496	145,440
無形固定資産の取得による支出	164,722	161,266
投資有価証券の取得による支出	1,185	1,186
投資有価証券の売却による収入	79,491	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		² 836
資産除去債務の履行による支出	10,258	
敷金及び保証金の差入による支出	1,955	9,141
敷金及び保証金の回収による収入	232,613	236,498
預り敷金及び保証金の受入による収入	9,165	93,315
預り敷金及び保証金の返還による支出	119,074	95,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	834,585	2,688,428

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2025年 3月 1日 至 2026年 2月 28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	500,000	290,000
長期借入れによる収入		2,000,000
長期借入金の返済による支出	2,343,458	1,511,596
リース債務の返済による支出	278,208	289,216
自己株式の売却による収入		1,984
配当金の支払額	138,599	161,699
非支配株主への配当金の支払額	2,400	2,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,262,666	252,927
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	136,524	9,750
現金及び現金同等物の期首残高	708,293	571,768
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 571,768	¹ 581,519

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されており、当該連結子会社は、(株)でりかエッセン、(株)でりか菜、(株)三好野本店、(株)ヒナセショッピングセンター、(有)ハッピーバラエティの5社であります。

なお、(株)ヒナセショッピングセンターにつきましては、株式を取得し子会社化したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社はありません。

関連会社(株)リブ総社及び(株)まちケアに対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に対する影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)でりかエッセン、(株)でりか菜、(株)三好野本店、(有)ハッピーバラエティの事業年度の末日と連結決算日は一致しております。(株)ヒナセショッピングセンターの事業年度の末日は、1月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

b 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(a) 商品

売価還元法による原価法

ただし、生鮮食品は最終仕入原価法

(b) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く。)

当社及び子会社の一部店舗の有形固定資産及び1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物

定額法

上記以外

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

工具、器具及び備品 5～10年

- b 無形固定資産(リース資産を除く。)及び長期前払費用
定額法
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - c リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のある場合は残価保証額)とする定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- a 貸倒引当金
期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - b 賞与引当金
従業員の賞与支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - c 役員株式給付引当金
取締役株式交付規程に基づく取締役(社外取締役を除く。)に対する当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- a 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - b 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 当社グループの顧客との契約から生じる収益は、スーパーマーケットを主体とした小売業での商品販売によるものであり、このような商品の販売は、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。なお、商品販売のうち、当社グループが代理人に該当すると判断したものについては、顧客が受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。
- また、小売事業において会員顧客の購入金額に応じたポイントを付与し、将来の商品購入時に利用できるポイント制度において、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行っております。
- なお、取引の対価は、履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- a ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
 - b ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ取引
ヘッジ対象 借入金の利息
 - c ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
- のれんは、13年間で均等償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
投資有価証券(株式)	8,500 千円	8,500 千円

2 有形固定資産のうち担保に供しているもの及び対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
担保に供している資産		
建物	1,899,166 千円	1,899,347 千円
土地	1,245,760 千円	1,286,143 千円
計	3,144,927 千円	3,185,490 千円
対応する債務		
短期借入金、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)、支払手形及び設備支払手形の一部	948,445 千円	1,089,398 千円

3 保険金等の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳累計額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
建物及び構築物	158,522 千円	158,522 千円
機械装置及び運搬具	千円	7,500 千円
工具、器具及び備品	15,493 千円	15,493 千円

当連結会計年度に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、機械装置7,500千円であります。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等)3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載しております。

2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
建物及び構築物	2,000 千円	千円
土地	18,825 千円	10,536 千円
その他	80 千円	千円
計	20,905 千円	10,536 千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
建物及び構築物	44,272 千円	80,083 千円
機械装置及び運搬具	9,140 千円	5,816 千円
工具、器具及び備品	3,939 千円	12,190 千円
その他	2,768 千円	1,664 千円
計	60,120 千円	99,756 千円

4 減損損失

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、リース資産、借地権等	岡山県

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産については、物件単位ごとに資産をグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループや土地の時価の下落が著しい資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(94,469千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物30,977千円、機械装置及び運搬具2,417千円、工具、器具及び備品3,871千円、リース資産11,908千円、土地770千円、借地権44,524千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額又は公示価格、固定資産税評価額等を基準として評価しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを1.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品等	岡山県、広島県

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産については、物件単位ごとに資産をグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループや土地の時価の下落が著しい資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(65,644千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物39,027千円、機械装置及び運搬具2,082千円、工具、器具及び備品12,436千円、リース資産11,732千円、土地366千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額又は公示価格、固定資産税評価額等を基準として評価しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	95,377 千円	307,499 千円
組替調整額	59,542 千円	千円
法人税等及び税効果調整前	35,835 千円	307,499 千円
法人税等及び税効果額	10,913 千円	98,027 千円
その他有価証券評価差額金	24,921 千円	209,472 千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	4,499 千円	19,922 千円
組替調整額	26,993 千円	27,192 千円
法人税等及び税効果調整前	31,493 千円	7,270 千円
法人税等及び税効果額	9,592 千円	1,375 千円
退職給付に係る調整額	21,900 千円	5,894 千円
その他の包括利益合計	46,821 千円	215,366 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,550,000			11,550,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	66,731			66,731

(注) 1 当連結会計年度末の自己株式数には、取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式が66,681株含まれております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年5月23日 定時株主総会	普通株式	57,749	5円00銭	2024年2月29日	2024年5月24日
2024年10月9日 取締役会	普通株式	80,849	7円00銭	2024年8月31日	2024年11月7日

(注) 1 2024年5月23日定時株主総会決議による「配当金の総額」には、取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式66,681株に対する配当金333千円が含まれております。

2 2024年10月9日取締役会決議による「配当金の総額」には、取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式66,681株に対する配当金466千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	80,849	7円00銭	2025年2月28日	2025年5月26日

(注) 「配当金の総額」には、取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式66,681株に対する配当金466千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,550,000			11,550,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	66,731		5,596	61,135

(注) 1 当連結会計年度末の自己株式数には、取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式が61,085株含まれております。

2 (変動事由の概要)

退任取締役に対する株式交付信託の交付による減少 5,596株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年5月23日 定時株主総会	普通株式	80,849	7円00銭	2025年2月28日	2025年5月26日
2025年10月10日 取締役会	普通株式	80,849	7円00銭	2025年8月31日	2025年11月10日

(注) 1 2025年5月23日定時株主総会決議による「配当金の総額」には、取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式66,681株に対する配当金466千円が含まれております。

2 2025年10月10日取締役会決議による「配当金の総額」には、取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式61,085株に対する配当金427千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2026年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,174	8円50銭	2026年2月28日	2026年5月27日

(注) 「配当金の総額」には、取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式61,085株に対する配当金519千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社ヒナセショッピングセンターを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	123,880	千円
固定資産	307,035	千円
のれん	16,680	千円
流動負債	151,167	千円
固定負債	246,429	千円
株式の取得価額	50,000	千円
現金及び現金同等物	50,836	千円
差引：取得による収入	836	千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動に対するリスク回避を目的としており、投機的目的での取引は利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、取引先ごとの期日管理や残高管理を行うとともに、信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めております。

差入保証金及び敷金は、主に来店時に預託したものであり預託先の信用リスクに晒されておりますが、預託先の信用状況を把握し残高管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのすべてが1年内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。借入金のうち、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については、支払利息の固定化を図るためにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は当社で行っており、その実行及び管理については、当社の財務企画部にて行っております。また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2025年2月28日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	347,697	347,697	-
(2) 差入保証金	1,513,009	1,470,844	42,164
(3) 敷金	3,211,822	2,517,852	693,970
資産計	5,072,529	4,336,394	736,134
(4) 長期借入金	1,125,799	1,125,769	29
(5) リース債務	706,008	694,362	11,646
負債計	1,831,807	1,820,131	11,676
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 「現金及び預金」、「売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	916,038

当連結会計年度(2026年2月28日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	656,383	656,383	-
(2) 差入保証金	1,426,947	1,378,009	48,937
(3) 敷金	3,147,513	2,291,789	855,723
資産計	5,230,844	4,326,183	904,661
(4) 長期借入金	1,736,048	1,726,222	9,825
(5) リース債務	517,342	505,464	11,877
負債計	2,253,390	2,231,687	21,703
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 「現金及び預金」、「売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	920,900

注1 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2025年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	571,768			
売掛金	1,533,005			
差入保証金	115,124	453,879	342,173	601,831
敷金	114,671	226,308	250,080	2,620,762
合計	2,334,570	680,187	592,253	3,222,594

当連結会計年度(2026年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	581,519			
売掛金	1,559,018			
差入保証金	115,429	450,852	231,691	628,973
敷金	59,672	216,652	250,080	2,621,109
合計	2,315,639	667,504	481,771	3,250,082

注2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2025年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,700,000					
長期借入金	1,121,799	4,000				
リース債務	274,019	136,239	102,346	70,479	38,524	25,031
合計	4,095,818	140,239	102,347	70,479	38,524	25,032

リース債務の返済予定額には残価保証額は含めておりません。

当連結会計年度(2026年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,500,000					
長期借入金	671,252	722,271	294,587	18,841	10,997	18,100
リース債務	152,354	128,145	106,315	58,785	34,153	22,803
合計	3,323,606	850,417	400,902	77,626	45,150	40,903

リース債務の返済予定額には残価保証額は含めておりません。

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2025年2月28日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	347,697			347,697
資産計	347,697			347,697

当連結会計年度(2026年2月28日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	656,383			656,383
資産計	656,383			656,383

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2025年2月28日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金 敷金		1,470,844 2,517,852		1,470,844 2,517,852
資産計		3,988,696		3,988,696
長期借入金 リース債務		1,125,769 694,362		1,125,769 694,362
負債計		1,820,131		1,820,131

当連結会計年度(2026年2月28日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金 敷金		1,378,009 2,291,789		1,378,009 2,291,789
資産計		3,669,799		3,669,799
長期借入金 リース債務		1,726,222 505,464		1,726,222 505,464
負債計		2,231,687		2,231,687

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

差入保証金、敷金

時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金、リース負債

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっており、レベル2の時価に分類しております。

なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体となって処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2025年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	339,393	159,331	180,062
小計	339,393	159,331	180,062
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	8,304	8,698	393
小計	8,304	8,698	393
合計	347,697	168,029	179,668

当連結会計年度(2026年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	654,971	167,649	487,322
小計	654,971	167,649	487,322
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,411	1,551	139
小計	1,411	1,551	139
合計	656,383	169,200	487,183

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	79,491	59,542	
合計	79,491	59,542	

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2025年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	83,360		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体となって処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2026年2月28日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度及び確定拠出型の年金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
退職給付債務の期首残高	1,277,865 千円	1,170,270 千円
勤務費用	74,572 千円	63,545 千円
利息費用	11,359 千円	10,546 千円
数理計算上の差異の発生額	4,499 千円	19,922 千円
退職給付の支払額	189,027 千円	175,044 千円
その他	千円	18,547 千円
退職給付債務の期末残高	1,170,270 千円	1,107,788 千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
非積立型制度の退職給付債務	1,170,270 千円	1,107,788 千円
退職給付に係る負債	1,170,270 千円	1,107,788 千円
連結貸借対照表に計上された負債	1,170,270 千円	1,107,788 千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
勤務費用	74,572 千円	63,545 千円
利息費用	11,359 千円	10,546 千円
数理計算上の差異の費用処理額	26,993 千円	27,192 千円
出向者受入分	1,350 千円	1,135 千円
確定給付制度に係る退職給付費用	111,575 千円	100,149 千円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
数理計算上の差異	31,493 千円	7,270 千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
未認識数理計算上の差異	100,505 千円	93,235 千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
割引率	1.0%	1.0%
予想昇給率	5.9%	5.9%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度21,824千円、当連結会計年度21,435千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金	35,639 千円	36,972 千円
未払事業税	44,234 千円	69,149 千円
貸倒引当金	3,716 千円	3,777 千円
退職給付に係る負債	328,399 千円	319,302 千円
役員株式給付引当金	17,342 千円	18,717 千円
減損損失	822,683 千円	758,745 千円
利息返還損失引当金	764 千円	千円
資産除去債務	152,377 千円	180,966 千円
土地	69,957 千円	72,024 千円
繰越欠損金	76,625 千円	56,596 千円
その他	72,111 千円	62,536 千円
繰延税金資産小計	1,623,852 千円	1,578,788 千円
評価性引当額	639,450 千円	642,363 千円
繰延税金資産合計	984,401 千円	936,425 千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	110,931 千円	114,208 千円
その他有価証券評価差額金	54,753 千円	152,780 千円
資産除去債務に対応する除去費用	73,908 千円	90,567 千円
土地評価差額	81,440 千円	74,656 千円
その他	36,747 千円	33,701 千円
繰延税金負債合計	357,780 千円	465,915 千円
繰延税金資産純額	626,621 千円	470,510 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.1%
住民税均等割額	1.7%	2.0%
税額控除	0.6%	2.5%
評価性引当額	2.1%	0.2%
その他	0.5%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2%	29.0%

(表示方法の変更)

前連結会計年度の注記において、「その他」に含まれていた「税額控除」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「その他」に表示していた 0.1%は、「税額控除」 0.6%、「その他」0.5%として組み替えております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2025年2月17日開催の取締役会決議に基づき、2025年4月1日に株式会社ヒナセショッピングセンターの株式を取得して子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ヒナセショッピングセンター

事業の内容 食料品、雑貨品の小売業

企業結合を行った主な理由

株式会社ヒナセショッピングセンターは地場である岡山県備前市、近隣の兵庫県赤穂市において地域密着型のスーパーマーケット事業を展開しております。特に生鮮食品の販売においては地域顧客からの支持を得ており、岡山県を中心に店舗展開している当社と連携することで新規顧客の獲得につなげ、その販売力をこれまで以上に発揮できるものと考えております。

企業結合日

2025年4月1日(株式取得日)

2025年4月30日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年5月1日から2026年1月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	50,000千円
取得原価		50,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 31,000千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

16,680千円

発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため、発生時に一括償却しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	123,880 千円
固定資産	307,035 千円
資産合計	430,916 千円
流動負債	151,167 千円
固定負債	246,429 千円
負債合計	397,596 千円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

なお、一部の店舗については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31～34年と見積り、割引率は0.229～2.410%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
期首残高	425,326 千円	417,419 千円
時の経過による調整額	7,218 千円	8,884 千円
見積りの変更による増加額	千円	81,827 千円
連結子会社の取得による増加額	千円	33,281 千円
資産除去債務の履行による減少額	15,125 千円	8,339 千円
期末残高	417,419 千円	553,072 千円

(前連結会計年度)

資産除去債務の負債計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法を用いているものに関して、当連結会計年度末において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は354,029千円であります。

(当連結会計年度)

資産除去債務の負債計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法を用いているものに関して、当連結会計年度末において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は268,364千円であります。

(4) 当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度において、賃貸借契約等に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。また、一部の原状回復費用の見積り額が、賃貸借契約に関連する敷金及び保証金の額を上回ることから、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として償却を行っていた従来の簡便的な取り扱いによる処理から資産除去債務を負債計上する原則的な取り扱いに変更しております。

この見積の変更による資産除去債務81,827千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積の変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社は、岡山県その他の地域において、賃貸用の店舗等(土地を含む。)を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は86,119千円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は88,038千円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
連結貸借対照表計上額	期首残高(千円)	2,174,817	2,180,760
	期中増減額(千円)	5,942	148,567
	期末残高(千円)	2,180,760	2,032,192
期末時価(千円)		1,574,957	1,461,913

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は資産の取得(22,969千円)、主な減少額は減価償却費(15,780千円)、減損損失(1,245千円)であります。
当連結会計年度の主な減少額は資産の売却134,903千円、減価償却費(13,664千円)であります。
3 期末時価は、一定の評価額や適切に市場を反映していると考えられる指標に基づいて算定した金額であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「注記事項(連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項)4会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

	前連結会計年度	当連結会計年度
契約負債(期首残高)	291,948 千円	284,777 千円
契約負債(期末残高)	284,777 千円	278,569 千円

契約負債は、主に顧客との販売時に付与するポイントに関するものであり、顧客が、商品販売時に顧客自身の利用可能なポイントを使用及び失効した際に収益の認識に伴い取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、契約期間が1年を越える重要な取引がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売する商品やサービスの内容の類似性に基づき集約された「小売事業」、「小売周辺事業」の2つを報告セグメントとしております。

「小売事業」は、食料品、雑貨、衣料品の小売業及びこれに付帯する店舗賃貸業等であります。

「小売周辺事業」は、惣菜等調理食品の製造販売業、ファミリーレストラン等の外食事業等であります。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

	報告セグメント(千円)		合計(千円)	調整額(千円) (注)1	連結財務諸表 計上額(千円) (注)2
	小売事業	小売周辺事業			
営業収益					
食料品	44,446,796	7,582,183	52,028,980		52,028,980
生活用品	918,749		918,749		918,749
衣料品	2,371,285		2,371,285		2,371,285
その他	891,307	103,673	994,981		994,981
顧客との契約から生じる収益	48,628,138	7,685,857	56,313,996		56,313,996
その他の収益	2,366,052		2,366,052		2,366,052
外部顧客への営業収益	50,994,190	7,685,857	58,680,048		58,680,048
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	146,193	1,531,197	1,677,391	1,677,391	
計	51,140,384	9,217,055	60,357,439	1,677,391	58,680,048
セグメント利益	1,933,794	350,051	2,283,846		2,283,846
セグメント資産	38,649,192	3,768,841	42,418,033	367,990	42,050,043
その他の項目					
減価償却費	1,396,340	116,457	1,512,797		1,512,797
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,333,878	182,776	1,516,654		1,516,654

(注) 1 セグメント資産の調整額 367,990千円には、セグメント間の債権に対する相殺消去 2,130,290千円、全社資産1,762,299千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、投資有価証券等でありま

す。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

	報告セグメント(千円)		合計(千円)	調整額(千円) (注)1	連結財務諸表 計上額(千円) (注)2
	小売事業	小売周辺事業			
営業収益					
食料品	45,080,618	7,821,142	52,901,760		52,901,760
生活用品	844,362		844,362		844,362
衣料品	2,193,413		2,193,413		2,193,413
その他	986,432	15,981	1,002,414		1,002,414
顧客との契約から生じる収益	49,104,828	7,837,123	56,941,952		56,941,952
その他の収益	2,298,270		2,298,270		2,298,270
外部顧客への営業収益	51,403,098	7,837,123	59,240,222		59,240,222
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	83,516	642,864	726,380	726,380	
計	51,486,615	8,479,988	59,966,603	726,380	59,240,222
セグメント利益	1,894,306	290,736	2,185,042		2,185,042
セグメント資産	41,130,572	4,340,076	45,470,649	35,600	45,506,250
その他の項目					
減価償却費	1,431,673	140,415	1,572,089		1,572,089
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,304,759	191,652	1,496,412		1,496,412

(注) 1 セグメント資産の調整額35,600千円には、セグメント間の債権に対する相殺消去 2,094,068千円、全社資産2,129,668千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、投資有価証券等でありませ

す。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益(売上高及び営業収入)の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益(売上高及び営業収入)の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

	報告セグメント(千円)		全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	小売事業	小売周辺事業		
減損損失	94,469			94,469

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

	報告セグメント(千円)		全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	小売事業	小売周辺事業		
減損損失	50,363	15,280		65,644

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

	報告セグメント(千円)		全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	小売事業	小売周辺事業		
当期償却額		44,032		44,032
当期末残高		455,005		455,005

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

	報告セグメント(千円)		全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	小売事業	小売周辺事業		
当期償却額	16,680	44,032		60,713
当期末残高		410,972		410,972

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	㈱天満屋	岡山市北区	100,000	百貨店	被所有直接12.77	商品券等発行回収業務受託、敷金預り、役員兼任	商品券等発行受託	392,367	立替金	123,637
							商品券等回収受託	853,468		
							みのり会券等回収受託	688,338		
							受入手数料	19,618		
							支払手数料等	77,090		
		長期預り敷金		376,320						

(注) 上記金額のうち、立替金の期末残高は消費税等を含み、その他は消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	㈱天満屋	岡山市北区	100,000	百貨店	被所有直接12.77	商品券等発行回収業務受託、敷金預り、役員兼任	商品券等発行受託	336,292	立替金	121,457
							商品券等回収受託	754,658		
							みのり会券等回収受託	645,047		
							受入手数料	16,814		
							支払手数料等	69,985		
		長期預り敷金		376,320						

(注) 上記金額のうち、立替金の期末残高は消費税等を含み、その他は消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品券等発行回収業務受託の取引及び敷金預りは、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	2,290.30円	2,411.98
1株当たり当期純利益	137.50円	117.56

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている取締役に対する株式交付信託に残存する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度66,681株、当連結会計年度61,876株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度66,681株、当連結会計年度61,085株であります。

3 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	26,338,893	27,750,371
普通株式に係る純資産額(千円)	26,300,185	27,710,996
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	38,708	39,374
普通株式の発行済株式数(株)	11,550,000	11,550,000
普通株式の自己株式数(株)	66,731	61,135
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	11,483,269	11,488,865

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,578,968	1,350,612
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,578,968	1,350,612
普通株式の期中平均株式数(株)	11,483,269	11,488,074

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,700,000	2,500,000	1.35	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,121,799	671,252	1.50	
1年以内に返済予定のリース債務	325,755	159,404		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,000	1,064,796	1.48	2027年3月31日 ～ 2034年5月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	380,253	357,937		2027年3月1日 ～ 2032年11月5日
合計	4,531,807	4,753,390		

- (注) 1 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。
- 2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。なお、リース債務の返済予定額には残価保証額は含めておりません。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	722,271	294,587	18,841	10,997
リース債務	128,145	106,315	58,785	34,153

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	第1四半期 連結累計期間	中間連結会計期間	第3四半期 連結累計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	13,552,804	27,934,582	41,656,802	56,016,467
税金等調整前中間 (四半期)(当期)純利益 (千円)	405,638	911,508	1,394,054	1,906,067
親会社株主に帰属する 中間(四半期)(当期)純利益 (千円)	260,114	602,394	909,803	1,350,612
1株当たり中間 (四半期)(当期)純利益 (円)	22.64	52.44	79.19	117.56

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
1株当たり 四半期純利益 (円)	22.64	29.79	26.76	38.37

(注) 第1四半期連結累計期間及び第3四半期連結累計期間に係る財務情報に対するレビュー : 無

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	第56期 (2025年2月28日)	第57期 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	469,092	534,652
売掛金	2 1,068,895	2 1,138,439
商品	1,581,445	1,529,874
貯蔵品	22,836	25,157
関係会社短期貸付金	590,000	689,000
その他	2 1,744,328	2 1,844,976
流動資産合計	5,476,597	5,762,100
固定資産		
有形固定資産		
建物	1、 3 9,194,727	1、 3 8,915,479
構築物	3 273,325	3 260,521
機械及び装置	655,501	725,625
工具、器具及び備品	3 502,881	3 547,690
土地	1 13,938,659	1 13,803,389
リース資産	586,377	457,888
建設仮勘定	60,456	3,411,250
有形固定資産合計	25,211,929	28,121,845
無形固定資産		
借地権	2,168,796	2,168,796
ソフトウェア	216,166	298,888
施設利用権	118,157	116,281
無形固定資産合計	2,503,121	2,583,967
投資その他の資産		
投資有価証券	1,245,007	1,556,490
関係会社株式	903,981	984,981
差入保証金	1,433,703	1,318,723
敷金	3,192,247	3,119,038
繰延税金資産	663,621	527,014
その他	110,649	145,354
貸倒引当金	12,400	12,400
投資その他の資産合計	7,536,811	7,639,204
固定資産合計	35,251,861	38,345,017
資産合計	40,728,459	44,107,118

(単位：千円)

	第56期 (2025年2月28日)	第57期 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	402,030	343,293
買掛金	2 2,554,950	2 2,539,500
短期借入金	1 2,700,000	1 2,500,000
関係会社短期借入金	1,329,000	1,423,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,121,799	1 671,252
リース債務	319,886	156,361
未払法人税等	251,717	226,480
契約負債	284,777	278,569
賞与引当金	105,820	105,190
その他	1、2 3,253,666	1、2 5,217,525
流動負債合計	12,323,646	13,461,172
固定負債		
長期借入金	1 4,000	1 961,022
リース債務	373,785	354,512
退職給付引当金	954,180	907,261
役員株式給付引当金	56,934	37,054
利息返還損失引当金	2,510	
資産除去債務	409,079	499,201
長期預り保証金	2 52,880	2 37,368
長期預り敷金	2 1,641,824	2 1,629,549
その他	2 141,380	2 56,935
固定負債合計	3,636,575	4,482,906
負債合計	15,960,221	17,944,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金		
資本準備金	5,347,500	5,347,500
資本剰余金合計	5,347,500	5,347,500
利益剰余金		
利益準備金	114,511	114,511
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	253,255	253,255
別途積立金	12,600,000	13,600,000
繰越利益剰余金	2,708,796	2,888,558
利益剰余金合計	15,676,563	16,856,324
自己株式	77,883	71,352
株主資本合計	24,643,679	25,829,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124,557	333,066
評価・換算差額等合計	124,557	333,066
純資産合計	24,768,237	26,163,039
負債純資産合計	40,728,459	44,107,118

【損益計算書】

(単位：千円)

	第56期 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月 28日)	第57期 (自 2025年 3月 1日 至 2026年 2月 28日)
売上高	1 47,828,213	1 47,248,435
売上原価	1 35,784,290	1 35,369,996
売上総利益	12,043,923	11,878,438
営業収入	1 3,317,188	1 3,295,456
営業総利益	15,361,112	15,173,894
販売費及び一般管理費	1、 2 13,436,442	1、 2 13,212,671
営業利益	1,924,669	1,961,222
営業外収益		
受取利息	1 5,678	1 5,876
受取配当金	1 178,611	1 185,523
補助金収入	38,292	35,966
協賛金収入	6,600	2,320
その他	1 24,207	1 18,419
営業外収益合計	253,390	248,106
営業外費用		
支払利息	1 41,926	1 49,386
その他	5,442	11,609
営業外費用合計	47,369	60,995
経常利益	2,130,691	2,148,333
特別利益		
固定資産売却益	3 20,825	3 10,536
投資有価証券売却益	59,542	
特別利益合計	80,367	10,536
特別損失		
固定資産除却損	4 54,664	4 92,680
減損損失	94,469	50,363
店舗閉鎖損失	55,754	210,073
支払補償費	9,650	
特別損失合計	214,537	353,117
税引前当期純利益	1,996,521	1,805,752
法人税、住民税及び事業税	474,397	425,296
法人税等調整額	75,397	38,995
法人税等合計	549,794	464,291
当期純利益	1,446,727	1,341,461

【株主資本等変動計算書】

第56期(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,697,500	5,347,500	5,347,500	114,511	253,255	11,600,000	2,400,668	14,368,435
当期変動額								
剰余金の配当							138,599	138,599
当期純利益							1,446,727	1,446,727
自己株式の処分								
別途積立金の積立						1,000,000	1,000,000	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計						1,000,000	308,127	1,308,127
当期末残高	3,697,500	5,347,500	5,347,500	114,511	253,255	12,600,000	2,708,796	15,676,563

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	77,883	23,335,551	99,608	99,608	23,435,160
当期変動額					
剰余金の配当		138,599			138,599
当期純利益		1,446,727			1,446,727
自己株式の処分					
別途積立金の積立					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			24,949	24,949	24,949
当期変動額合計		1,308,127	24,949	24,949	1,333,076
当期末残高	77,883	24,643,679	124,557	124,557	24,768,237

第57期(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,697,500	5,347,500	5,347,500	114,511	253,255	12,600,000	2,708,796	15,676,563
当期変動額								
剰余金の配当							161,699	161,699
当期純利益							1,341,461	1,341,461
自己株式の処分								
別途積立金の積立						1,000,000	1,000,000	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計						1,000,000	179,761	1,179,761
当期末残高	3,697,500	5,347,500	5,347,500	114,511	253,255	13,600,000	2,888,558	16,856,324

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	77,883	24,643,679	124,557	124,557	24,768,237
当期変動額					
剰余金の配当		161,699			161,699
当期純利益		1,341,461			1,341,461
自己株式の処分	6,531	6,531			6,531
別途積立金の積立					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			208,508	208,508	208,508
当期変動額合計	6,531	1,186,293	208,508	208,508	1,394,802
当期末残高	71,352	25,829,972	333,066	333,066	26,163,039

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

売価還元法による原価法

ただし、生鮮食品は最終仕入原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

一部店舗の有形固定資産及び1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物

定額法

上記以外

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～39年

構築物 10～50年

工具、器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)及び長期前払費用

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のある場合は残価保証額)とする定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の上事業年度より費用処理しております。

(4) 役員株式給付引当金

取締役株式交付規程に基づく取締役(社外取締役を除く。)に対する当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益は、スーパーマーケットを主体とした小売業での商品販売によるものであり、このような商品の販売は、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。なお、商品販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客が受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

また、小売事業において会員顧客の購入金額に応じたポイントを付与し、将来の商品購入時に利用できるポイント制度において、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行っております。

なお、取引の対価は、履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損損失)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	25,211,929 千円	28,121,845 千円
無形固定資産	2,503,121 千円	2,583,967 千円
減損損失	94,469 千円	50,363 千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、店舗ごとに資産のグルーピングを行い、営業活動から生ずる損益がマイナスである資産グループや土地の時価の下落が著しい資産グループ等について減損の兆候を把握しております。これらの資産グループに減損の兆候があった場合、翌期以降の事業計画に基づいて将来キャッシュ・フローを見積もり、その割引前将来キャッシュ・フローの総額とその資産グループの帳簿価額を比較することにより減損損失の認識の判定を行っております。

今後、当社の資産の価値が著しく下落した場合や、経営環境の変化等により収益性の低下した店舗が発生した場合には、新たに減損損失が発生する可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産のうち担保に供しているもの及び対応する債務は次のとおりであります。

	第56期 (2025年2月28日)	第57期 (2026年2月28日)
担保に供している資産		
建物	1,899,166 千円	1,842,116 千円
土地	1,245,760 千円	1,245,760 千円
計	3,144,927 千円	3,087,876 千円
対応する債務		
短期借入金、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)、支払手形及び設備支払手形の一部	948,445 千円	1,017,100 千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	第56期 (2025年2月28日)	第57期 (2026年2月28日)
短期金銭債権	30,172 千円	113,869 千円
短期金銭債務	101,888 千円	104,256 千円
長期金銭債務	19,663 千円	9,672 千円

3 保険金等の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳累計額は、以下のとおりであります。

	第56期 (2025年2月28日)	第57期 (2026年2月28日)
建物	158,089 千円	158,089 千円
構築物	432 千円	432 千円
工具、器具及び備品	15,493 千円	15,493 千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は次のとおりであります。

	第56期 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	第57期 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	2,608 千円	1,161 千円
営業収入	146,210 千円	84,755 千円
仕入高	1,559,362 千円	645,792 千円
販売費及び一般管理費	326,048 千円	323,192 千円
営業取引以外の取引による取引高	103,152 千円	108,886 千円

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	第56期 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	第57期 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
従業員給料	3,789,382 千円	3,842,930 千円
賞与引当金繰入額	105,820 千円	105,190 千円
退職給付費用	106,934 千円	101,746 千円
賃借料	2,379,769 千円	2,355,828 千円
水道光熱費	1,327,289 千円	1,105,827 千円
減価償却費	1,396,340 千円	1,414,508 千円
おおよその割合		
販売費	42%	43%
一般管理費	58%	57%

3 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	第56期 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	第57期 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
建物	2,000 千円	千円
土地	18,825 千円	10,536 千円
計	20,825 千円	10,536 千円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	第56期 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	第57期 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
建物	43,088 千円	79,943 千円
構築物	754 千円	71 千円
機械及び装置	4,796 千円	4,905 千円
工具、器具及び備品	3,256 千円	6,095 千円
その他	2,768 千円	1,664 千円
計	54,664 千円	92,680 千円

(有価証券関係)

第56期(2025年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式895,481千円、関連会社株式8,500千円)は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

第57期(2026年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式976,481千円、関連会社株式8,500千円)は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	第56期 (2025年2月28日)	第57期 (2026年2月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金	32,232 千円	32,040 千円
未払事業税	39,324 千円	65,663 千円
貸倒引当金	3,716 千円	3,777 千円
退職給付引当金	290,643 千円	283,167 千円
役員株式給付引当金	17,342 千円	18,717 千円
減損損失	806,920 千円	747,542 千円
利息返還損失引当金	764 千円	千円
資産除去債務	147,591 千円	181,490 千円
土地	69,957 千円	72,024 千円
その他	62,982 千円	65,925 千円
繰延税金資産小計	1,471,474 千円	1,470,348 千円
評価性引当額	568,608 千円	586,386 千円
繰延税金資産合計	902,866 千円	883,961 千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	110,931 千円	114,208 千円
その他有価証券評価差額金	54,559 千円	152,170 千円
資産除去債務に対応する除去費用	73,754 千円	90,567 千円
繰延税金負債合計	239,245 千円	356,947 千円
繰延税金資産純額	663,621 千円	527,014 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	第56期 (2025年2月28日)	第57期 (2026年2月28日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入され ない項目	0.3%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	1.6%	1.9%
住民税均等割額	1.7%	1.9%
税額控除	0.6%	2.7%
評価性引当額	1.3%	0.1%
その他	1.4%	2.5%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	27.5%	25.7%

(表示方法の変更)

前事業年度の注記において、「その他」に含まれていた「税額控除」は重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において、「その他」に表示していた 2.0%は、「税額控除」 0.6%、「その他」 1.4%として組み替えております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	9,194,727	555,310	39,365 (25,222)	795,192	8,915,479	34,512,709
構築物	273,325	24,324	71	37,057	260,521	2,290,913
機械及び装置	655,501	164,322	6,988 (2,082)	87,210	725,625	916,533
工具、器具及び 備品	502,881	275,304	11,056 (10,960)	219,438	547,690	3,886,047
土地	13,938,659		135,269 (366)		13,803,389	
リース資産	586,377	118,121	55,456 (11,732)	191,153	457,888	1,953,426
建設仮勘定	60,456	3,354,061	3,268		3,411,250	
有形固定資産計	25,211,929	4,491,445	251,476 (50,363)	1,330,053	28,121,845	43,559,630
無形固定資産						
借地権	2,168,796				2,168,796	
ソフトウェア	216,166	156,488		73,766	298,888	
施設利用権	118,157			1,875	116,281	
無形固定資産計	2,503,121	156,488		75,642	2,583,967	

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	アリオ倉敷店	105,586 千円
建設仮勘定	西大寺店	2,389,506 千円
建設仮勘定	生鮮センター	952,400 千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	高松店	134,903 千円
----	-----	------------

なお、当期減少額のうち()内は、減損損失の計上額を内書で表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,400	12,400	12,400	12,400
賞与引当金	105,820	105,190	105,820	105,190
役員株式給付引当金	56,934	9,282	29,162	37,054
利息返還損失引当金	2,510		2,510	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から翌年2月末日まで																											
定時株主総会	5月中																											
基準日	2月末日																											
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日																											
1単元の株式数	100株																											
単元未満株式の買取り																												
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部																											
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社																											
取次所																												
買取手数料	無料																											
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告はインターネット上の当会社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.tenmaya-store.co.jp																											
株主に対する特典	8月31日及び2月末日の100株以上所有の株主に、次のとおり「天満屋ギフトカード」もしくは「VJAギフトカード」のいずれかをお選びいただきます。 1 「天満屋ギフトカード券」を選択された場合 <table border="0"> <tr> <td>(1) 発行基準</td> <td>100株以上500株未満</td> <td>1,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>500株以上1,000株未満</td> <td>2,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,000株以上2,000株未満</td> <td>3,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,000株以上3,000株未満</td> <td>4,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3,000株以上4,000株未満</td> <td>5,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4,000株以上5,000株未満</td> <td>7,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5,000株以上</td> <td>10,000円</td> </tr> </table> (2) 対象店舗 (株)天満屋ストア、(株)天満屋及び(株)米子しんまち天満屋の直営売場 2 「VJAギフトカード」を選択された場合 <table border="0"> <tr> <td>(1) 贈呈基準</td> <td>100株以上1,000株未満</td> <td>1,000円券 1枚</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,000株以上</td> <td>一律 1,000円券 3枚</td> </tr> </table>	(1) 発行基準	100株以上500株未満	1,000円		500株以上1,000株未満	2,000円		1,000株以上2,000株未満	3,000円		2,000株以上3,000株未満	4,000円		3,000株以上4,000株未満	5,000円		4,000株以上5,000株未満	7,000円		5,000株以上	10,000円	(1) 贈呈基準	100株以上1,000株未満	1,000円券 1枚		1,000株以上	一律 1,000円券 3枚
(1) 発行基準	100株以上500株未満	1,000円																										
	500株以上1,000株未満	2,000円																										
	1,000株以上2,000株未満	3,000円																										
	2,000株以上3,000株未満	4,000円																										
	3,000株以上4,000株未満	5,000円																										
	4,000株以上5,000株未満	7,000円																										
	5,000株以上	10,000円																										
(1) 贈呈基準	100株以上1,000株未満	1,000円券 1枚																										
	1,000株以上	一律 1,000円券 3枚																										

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第56期)	自 2024年3月1日 至 2025年2月28日	2025年5月26日 中国財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類			2025年5月26日 中国財務局長に提出。
(3)	半期報告書、 半期報告書の確認書	第57期 中	自 2025年3月1日 至 2025年8月31日	2025年10月14日 中国財務局長に提出。
(4)	臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2(株主総会における議決 権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 であります。 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に 基づく臨時報告書であります。	2025年5月26日 中国財務局長に提出。 2026年1月20日 中国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年5月22日

株式会社天満屋ストア
取締役会 御中

イースト・サン監査法人

岡山県岡山市

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 洋一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 京町 周平

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社天満屋ストアの2025年3月1日から2026年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社天満屋ストア及び連結子会社の2026年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

小売事業セグメントにおける固定資産の減損の認識の判定	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループは、岡山県を中心として、食品を主軸としたスーパーマーケットを展開している。</p> <p>会社グループは、連結財務諸表【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、当連結会計年度末時点で、有形固定資産29,760,816千円、無形固定資産3,037,260千円計上している。また、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ等について、65,644千円の減損損失を計上している。</p> <p>会社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位として資産をグルーピングしている。これらの資産グループに減損の兆候があった場合、翌期以降の事業計画に基づいて将来キャッシュ・フローを見積もり、その割引前将来キャッシュ・フローの総額とその資産グループの帳簿価額を比較することにより減損損失の認識の判定を行っている。</p> <p>この割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、不確実な経営環境のなか、経営者による一定の仮定の下で策定された事業計画に基づき算定される。割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、将来の経営環境等に大きく影響されるため、不確実性が高く、会社グループの業績に重要な影響を及ぼすこととなる。</p> <p>以上より、当監査法人は、割引前将来キャッシュ・フローの見積りの適切性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」の一つに該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、固定資産の減損に係る割引前将来キャッシュ・フローが適切に見積もられているかどうかについて、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・店舗ごとの事業計画に基づく割引前将来キャッシュ・フローの見積りに係る内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 ・取締役会で承認された事業計画と店別事業計画の整合性を検討した。 ・割引前将来キャッシュ・フローの見積りに含まれる経営者の重要な仮定について、経営者へ質問し理解した。 ・会社グループの過年度における将来の見積りに対する精度を検証するため、過年度の事業計画と当連結会計年度の実績との乖離分析を実施した。 ・将来の事業計画の合理性を検証するため、過年度及び当連結会計年度の実績と将来の事業計画との比較検討を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社天満屋ストアの2026年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社天満屋ストアが2026年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告

に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2026年5月22日

株式会社天満屋ストア
取締役会 御中

イースト・サン監査法人

岡山県岡山市

指定社員 公認会計士 太田 洋一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 京町 周平
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社天満屋ストアの2025年3月1日から2026年2月28日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社天満屋ストアの2026年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

小売事業セグメントにおける固定資産の減損の認識の判定	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、岡山県を中心として、食品を主軸としたスーパーマーケットを展開している。</p> <p>財務諸表【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、当事業年度末時点で、有形固定資産28,121,845千円、無形固定資産2,583,967千円計上している。また、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ等について、50,363千円の減損損失を計上している。</p> <p>会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位として資産をグループピングしている。これらの資産グループに減損の兆候があった場合、翌期以降の事業計画に基づいて将来キャッシュ・フローを見積もり、その割引前将来キャッシュ・フローの総額とその資産グループの帳簿価額を比較することにより減損損失の認識の判定を行っている。</p> <p>この割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、不確実な経営環境のなか、経営者による一定の仮定の下で策定された事業計画に基づき算定される。割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、将来の経営環境等に大きく影響されるため、不確実性が高く、会社の業績に重要な影響を及ぼすこととなる。</p> <p>以上より、当監査法人は、割引前将来キャッシュ・フローの見積りの適切性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」の一つに該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、固定資産の減損に係る割引前将来キャッシュ・フローが適切に見積もられているかどうかについて、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・店舗ごとの事業計画に基づく割引前将来キャッシュ・フローの見積りに係る内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 ・取締役会で承認された事業計画と店別事業計画の整合性を検討した。 ・割引前将来キャッシュ・フローの見積りに含まれる経営者の重要な仮定について、経営者へ質問し理解した。 ・会社の過年度における将来の見積りに対する精度を検証するため、過年度の事業計画と当事業年度の実績との乖離分析を実施した。 ・将来の事業計画の合理性を検証するため、過年度及び当事業年度の実績と将来の事業計画との比較検討を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。